

当資料は当店 web サイトに掲載しています
<http://www3.boj.or.jp/shimonoseki/>

BOJ Shimonoseki 

山口県金融・経済レポート

2018 年の山口県経済と 2019 年の展望

NO. 41

2019年2月

日本銀行下関支店

本ペーパーは、今井潤が作成しました。

内容に関する照会は、日本銀行下関支店総務課

(Tel : 083-233-3113、E-mail : shimonoseki@boj.or.jp)までお寄せ下さい。



1. 概要¹

2018年の山口県経済は、国内外の着実な経済成長を背景に、鉱工業生産が高水準で推移し、製造業を中心に設備投資が積極的に行われる等、緩やかながらも順調な景気回復が続いた。やや仔細にみると、年初は前年の天候不順等の影響から景気回復テンポが幾分弱まっていたが、春頃には、生産や設備投資の増加により、回復の基調が強まった。その後、7月に発生した西日本豪雨により、交通機関の運休や一部企業の生産停止等といった影響がみられたものの、9～11月には、明治150年の中核事業として「山口ゆめ花博」が開催され、想定を上回る入場者数を記録し、周辺地域に経済的恩恵をもたらした。海外情勢に目を転じると、米国の通商政策や米中貿易摩擦、中東情勢の不安定化による原油価格の上昇等、年後半にかけて不確実性が高まる状況となった。

この間、山口県企業短期経済観測調査（以下、山口県短観）の業況判断D.I.は、年間を通じてプラス圏で推移し、直近12月調査では、全産業で+23と、2期連続で改善した（図表1）。

2019年の山口県経済は、海外情勢の不透明感が強い状況が続くものの、総じてみれば、海外経済の着実な成長と日本経済の拡大基調が続くと見込まれることから、この動きに沿って、景気回復基調が続くとみられる。主要項目別には、公共投資は横ばい圏内で推移することが想定される。設備投資は、旺盛な需要に対応した能増投資や省人化・省力化投資等から、輸出も、海外経済の着実な成長を背景に、それぞれ高水準横ばい圏内で推移することが見込まれる。住宅投資は増加基調をたどるとみられ、個人消費も、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな持ち直しを続けるものとみられる。こうした中、鉱工業生産は、高付加価値製品の需要拡大等が続くもとで、増加基調で推移することが見込まれる。

観光面では、国内外のメディアを通じて知名度が向上した観光スポットや、自然景観を活かした観光施設等、当地には豊富な観光資源があり、山口県が策定した「やまぐち維新プラン」における「大交流維新」の取り組みも進められている。今後、官・民・金融が一体となって、2次交通の改善や多言語対応の促進に加えて、キャッシュレス決

¹ 本稿は、2019年2月25日時点で利用可能な情報を基に作成している。

済の普及等を進めることで、国内外からの観光客の一層の増加につながることを期待したい。

こうした展望に対する主なリスク要因としては、国内では消費税率の引き上げの影響、海外では米中を中心とした政治経済情勢の動向が挙げられる。また県内では、上記に加えて、人手不足による供給制約や振れ幅が大きくなっている原油価格の動向が、企業収益や投資マインド、家計支出に与える影響を注視する必要がある。

2. 2018年の主要項目別動向

2-1. 実体経済面

公共投資は、県では西日本豪雨等の復旧関連の補正予算により増加した一方、岩国基地関連工事の減少や、市町でも前年のような大型案件が少なかったことから、緩やかな減少傾向で推移した（図表2）。

輸出（円ベース）は、前年に比べて円高で推移したほか、化学コンビナートでの大規模定期修理による生産量の減少等から、前年を下回って推移した（図表3）。品目別には、乗用車等の輸送機械が増加要因となった一方、半導体製造装置等のはん用等機械が押し下げた。また、国・地域別には、中国や北米向けが増加した一方、韓国向けが減少に寄与した。なお、海外経済の着実な成長を背景に、需要は引き続き堅調で、2018年累計での輸出額は、ここ10年でみても高水準を維持した。

輸入（同）は、原油高による鉱物性燃料価格の上昇を主因に、前年を上回って推移した（図表3）。

個人消費は、西日本豪雨等の影響が一時的にみられたものの、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかに持ち直した（図表4）。百貨店・スーパーは、消費者の節約志向・選別消費や他業態を含めた競合の激化、豪雨や猛暑によるシニア層の客足の鈍化等により伸び悩んだ。利便性に優れるコンビニエンスストアや価格競争力が高いドラッグストアは、新規出店効果もあって、概ね堅調に推移した。耐久消費財では、乗用車新車登録台数が、新型車投入効果の一巡や、一部メーカーでの検査不正問題を受けて減少した一方、家電では、エアコン等での高機能品の需要好調や、有機ELテレビの価格下落等を背景とした販売増加もあって、堅調に推移した。

このほか、旅行では、欧州でのテロ懸念の減退、北朝鮮の緊張緩和ムードによる海外旅行の増加に加え、テレビドラマ効果や熊本復興による九州方面への客足増加等から、改善の動きがみられた。観光面では、明治150年の中核事業「山口ゆめ花博」の入場者数が想定を大きく上回り、周辺地域の小売店や宿泊施設に恩恵をもたらしたほか、県内へのクルーズ船寄港数も増加した²。

² 県内観光客の動向については、BOX1を参照。

住宅投資は、年終盤にかけて消費増税を見据えた動きもあって、増加の兆しがみられた（図表 5）。利用形態別にみると、持家は、税制やきわめて緩和的な金融環境による下支え効果が働くもとで堅調に推移したほか、分譲は、消費増税前の販売増加を見据え、供給量が増加した。貸家は、年後半にかけて、金融機関の審査厳格化の一巡等から、増加した。

設備投資は、製造業を中心に増加した。山口県短観（2018 年 12 月調査）の 2018 年度の設備投資をみると、製造業、非製造業ともに前年比増加計画となっている³（図表 6）。特に製造業では、設備の維持・更新投資に加え、高機能製品の生産能力の増強、新製品の生産開始に対応するための増投資、省人化・省力化投資等がみられている。

鉱工業生産は、西日本豪雨や大規模定期修理等の影響が一時的にみられたものの、全体として高水準を維持した（図表 7）。

素材業種のうち、化学では、9～11 月に化学コンビナート等において、大規模な定期修理の影響はみられたものの、海外での環境規制の強化⁴が続くもとで、新興国向けのインフラや日用品向け基礎材料の需要好調、県外からの生産移管等の要因がプラスに寄与し、高操業となった。鉄鋼では、一部で豪雨等の自然災害の影響がみられたものの、輸送機械向けのステンレス鋼材の需要が、窯業・土石でも、東京オリンピック向けの建設需要がそれぞれ堅調に推移し、高操業となった。非鉄金属では、輸送機械や半導体関連製品向けアルミニウム・銅製品、シリコン素材の需要好調から、増加した。

加工業種のうち、輸送機械では、西日本豪雨の影響がみられたものの、その後の挽回生産や新型車の投入等から、増加した。生産用機械では、車載部品向け機械や半導体製造装置等が、北米や台湾向けに堅調に推移したことから、高操業となった。

雇用・所得環境は、有効求人数が 12 月に既往ピークを更新したほか、

³ 例年の短観調査の傾向をみると、2018 年度の設備投資額が確定する 2019 年 6 月調査では、工期の後ズレや優先度の低い投資の先送り等を背景に、設備投資計画値が下方修正される可能性が高い。もっとも、過去の修正率の平均から推計すると、2018 年度の設備投資額は前年度を上回り、最終的に高水準で着地すると見込まれる。

⁴ 海外（特に中国）での環境規制と県内化学工業の動向については、BOX 2 を参照。

山口県短観における雇用人員判断D・Iも大幅な不足超となる等、県内の労働需給は引き締まった状況が続いた（図表8）。こうした中、雇業者所得は、前年を下回った⁵。

この間、1人当たり名目賃金をみると、所定内給与、所定外給与ともに前年比減少基調で推移した⁶。一方、山口県が実施した給与の妥結状況に関するアンケートでは、夏季・冬季給与ともに前年を上回った。

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年比+1%程度で推移した（図表9）。品目別にみると、原油高の影響を受け、光熱・水道に含まれる電気代やガス代、交通・通信に含まれるガソリンといったエネルギー価格の上昇が、消費者物価の押し上げに寄与した。

2-2. 金融面

企業倒産は、件数・負債総額ともに落ち着いて推移した（図表10）。こうした背景としては、景気が回復基調を続ける中、企業収益が改善傾向にあることや、金融機関が中小企業等に対して各種支援を続けていることもあって、企業の資金繰り等が改善していることが挙げられる。なお、西日本豪雨の直接的な影響を受けた倒産はみられなかった。

預金は、前年を上回って推移した（図表11）。個人預金が、賃金の改善や、高齢化に伴う年金資金が増加する中、将来に備えた貯蓄性向の高まりもあって、増加した。また、法人預金も、企業収益の改善による資金流入や先行きを展望した手元資金の積み増し等から、増加した。

貸出は、前年を上回って推移した（図表11）。景気の緩やかな回復を受けて、大口の投資案件に伴う企業の資金需要が高まり、事業性貸出が増加したほか、きわめて緩和的な金融環境に下支えされる形で、住宅ローンが増加した。

⁵ 2018年1月に調査対象企業のサンプル替え方法が変更となった毎月勤労統計調査では、2018年の1人当たり現金給与総額（名目ベース）、常用雇業者数は、いずれも前年比減少基調で推移した（事業所規模5人以上）。

⁶ 連合山口の春季生活闘争賃金改善回答集計では、春季賃上げ率は+2.0%強と、前年を上回った（その他の賃金動向については、BOX3を参照）。

貸出約定平均金利⁷は、低下傾向となった（図表 11）。きわめて緩和的な金融環境が継続する中、現在より金利が高い既往貸出の償還が進んだほか、各金融機関が貸出増加に積極的に取り組んだことも、低下に寄与した。もっとも、その低下幅は年々縮小してきている。

⁷ 各貸出の金利を残高で加重平均したストックベース。変動金利貸出の金利が更改時に下がったり、過去に実行した高い金利の貸出の返済があると低下する。

3. 2019年の展望

3-1. 実体経済面

2019年の日本経済は、海外情勢の不透明感が強い状況が続くものの、総じてみれば、海外経済の着実な成長やきわめて緩和的な金融環境、政府支出による下支えを背景に拡大基調を続けると見込まれることから、山口県の景気も、この動きに沿って回復基調の動きが続くとみられる。

主要項目別にみると、公共投資は、岩国基地関連工事に関する国の2019年度予算割当がない中⁸、県では、西日本豪雨の災害復旧や防災・減災対策関連予算等が計上されており、全体としては横ばい圏内で推移するとみられる。

輸出（円ベース）は、総じてみれば海外経済が着実な成長を続け、安定的な需要が見込まれることから、足もとの為替水準（前年比で見ると円安・ドル高）が続くとの想定のもとでは、高水準横ばい圏内で推移するとみられる。なお、米中貿易摩擦や中国景気の減速の影響については、引き続き注視する必要がある。

個人消費は、雇用・所得環境の改善が続くもとで、緩やかな持ち直しの動きが続くとみられる。なお、2019年10月に予定されている消費増税の影響により、消費が下押しされる局面もあるが、今次増税は、前回（2014年）の増税幅より▲1%ポイント小さいこと、増税による消費活動への影響を軽減する施策が講じられること等から、前回と比べて増税によるマイナスの影響は小幅なものにとどまるとみられる。

住宅投資は、引き続き税制やきわめて緩和的な金融環境による下支え効果が働くもとで、消費増税前の駆け込み需要の増加がプラスに寄与し、増加基調で推移することが見込まれる。

設備投資は、ここ数年間に大規模な投資を実施した先が増えているが、引き続き生産能力の増強や競争力強化、省人化・省力化等に向けた投資が見込まれることから、高水準で推移するとみられる。

鉱工業生産は、高付加価値製品の需要拡大が続くもとで、大規模な

⁸ 県内の公共投資については、現時点で、予算の全体像が不明であるため、見通しの不確実性が高い。岩国基地関連予算についても、今後の予算編成および執行状況に左右される面が大きい。

定期修理の影響の剥落により、増加基調をたどると予想される。業種別では、化学は、国内外での需要拡大が続くもとで、能増投資による生産能力の向上、高付加価値品の生産本格化、県外からの生産移管等から、増加基調で推移することが見込まれる。非鉄金属は輸送機械や半導体向け、輸送機械は新型車の本格生産により、それぞれ高操業が続くことが予想される。鉄鋼や窯業・土石は、豪雨の復旧工事や首都圏関連工事向け、生産用機械では、北米や台湾向けに機械需要が堅調に推移するとみられることから、それぞれ総じて高めの操業となるとみられる。なお、米中貿易摩擦や中国景気の減速の影響については、引き続き注視する必要がある。

雇用・所得環境について、労働需給面では、緩やかな景気回復に伴い、企業の求人ニーズは強い一方、生産年齢人口の減少・県外流出等による労働力の供給面の制約から、人手不足感の強い状態が継続するとみられる。所得面では、好調な業績や人手不足感の強まりを背景に、賃金の改善が期待される。

消費者物価（除く生鮮食品）は、原油価格の下落を主因として、やや弱めの動きとなる局面も考えられるが、人件費を含むコストアップを販売価格に転嫁する動きが進展すれば、前年比プラス幅が拡大する可能性もある⁹。

（リスク要因）

上記の展望に対する主なリスク要因としては、海外では、米国のマクロ政策運営や米中の貿易摩擦が、国際金融市場や新興国・資源国経済に与える影響、英国のEU離脱交渉の展開、地政学的リスク等が挙げられる。国内では、消費税率の引き上げによる影響等が考えられる。また県内では、人手不足による供給制約に加え、産油国の原油供給動向と原油価格の変動等が、県内企業の収益や家計に与える影響を注視していく必要がある。

⁹ 消費者物価の展望は、消費税率引き上げの影響を除いたベース。

3-2. 金融面

企業倒産は、きわめて緩和的な金融環境が継続しているほか、金融機関における取引先の課題解決に向けた積極的な取り組み等が進められていることから、落ち着いた動きが継続すると見込まれる。なお、人手不足の深刻化や米中貿易摩擦等が企業の経営環境に与える影響については、引き続き注視する必要がある。

預金は、前年と同様の理由から、基本的には増加基調が続くと見込まれるが、低金利環境が続く中で、金融機関が資産負債管理を踏まえた預金獲得スタンスを採ることにより、これまでの増加基調が変化する可能性もある¹⁰。

貸出は、引き続き住宅ローンが増加するとみられるほか、手元資金に比較的余裕がある企業が少なくない中¹¹、金利低下による投資意欲の喚起、旺盛な需要に対応するための企業の設備投資増加、金融機関による企業の課題解決に向けた積極的な提案効果等から、前年比プラス圏で推移することが見込まれる。

貸出約定平均金利は、緩やかな低下傾向が続くとみられる。ただし、きわめて緩和的な金融環境のもとで、既往貸出金の返済・更改による金利押し下げ効果は、一段と減衰することが見込まれる¹²。

以 上

¹⁰ 金融機関は、リスクとリターンを考慮しながら、受け入れた預金を貸出や有価証券等で運用している。仮にリスクに見合ったリターンを得られる運用対象がなければ、預金の取り入れを抑制することが合理的となる。このように資産と負債の両面をコントロールすることは、ALM(Asset Liability Management)と呼ばれている。

¹¹ 山口県短観の資金繰り判断D.I.は、引き続きプラス圏（「楽である」超）で推移している（前掲図表10(2)）。

¹² 2018年12月の山口県短観をみると、借入金利水準判断D.I.（全産業）は、「先行き」もマイナス（「低下」超）となっているが、マイナス幅は「最近」に比べ縮小しており、借入金利の下げ止まりを見込む企業が増えている。

(BOX1) 県内観光客の動向

2017年の県内への観光客数は、県内外からの国内観光客に加えて、外国人観光客も着実に増加し、3,318万人（前年比+6.2%）と過去最高を更新した（BOX図表1(1)）。観光客数が増加した地域としては、テレビCM等を通じて知名度が向上した角島がある下関市（同+8.0%）のほか、米CNNの「日本の最も美しい場所31選」に選出された元乃隅神社がある長門市（同+38.6%）等が伸びを牽引した。

2017年の県内への観光客のうち、外国人観光客は、外国クルーズ船の寄港数増加等に伴い、日帰り観光客数（29.1万人、前年比+69.9%）が大幅に増加した。一方、クルーズ船の乗客は船中泊となることから、延べ宿泊者数（11.7万人、同+26.8%）の増加率は、日帰り観光客の伸びを下回った（BOX図表1(2)）。このほか、国際定期便（山口宇部空港⇄韓国・仁川国際空港）の増便等から、韓国人宿泊者数が大幅に増加した（10年：1.1万人→17年：4.6万人）。

2018年は、山口ゆめ花博（9月14日～11月4日開催）では、県外からの入場者も多く、目標（50万人）を大幅に上回る136.8万人の入場者となった。また、車での来場が多かったこともあって、高速道路のサービスエリアでは、弁当・飲料・花博関連商品の売上が好調だったほか、山口市の湯田温泉では、宿泊客が増加したとの声が聞かれた。

(BOX2) 中国の環境規制と県内の化学工業の動向

山口県の主力産業である化学工業は、2018年は、国内外での旺盛な需要を背景に、フル生産を継続した。需要好調の要因の一つとして、中国国内での環境規制の強化により、生活必需品や産業用途等、幅広く使用される汎用品を中心に、供給過剰となっていた化学製品の需給が逼迫し、当地の化学製品の引き合いが強くなったことが挙げられる。

中国政府は、2016年以降、環境対策に関する新たな5カ年計画に基づき、汚染物質の排出量規制等を強化し、規制を遵守しない企業・工場への処罰を徹底している（BOX図表2(1)）。化学企業も環境規制の対象であり、中国国内での化学製品の供給量が抑制され、需給が逼迫した状況が続いている。当地の主力化学製品（その主原料を含む）の中国国内における需給ギャップをみると、足もとの需要超過度合いが、ここ10年で最高水準に達していることが分かる（BOX図表2(2)）。

当地から中国への化学製品の輸出額（名目ベース）の推移をみると、中国で環境規制が一段と強化され始めた2016年から、同国向けの輸出が顕著に増加している（BOX図表2(3)）。

(BOX3) 山口県内の賃金動向、雇用確保策

県内景気の緩やかな回復と生産年齢人口の減少等から、有効求人倍率が1991年並みまで上昇する等、労働需給は引き締まった状況が続いている。県内企業では、人手確保に向けて、賃上げや労働条件の見直し等に取り組む動きが広がっている。

<賃上げ状況>

山口県の賃金動向に関するデータとしては、①春季賃上げ要求・妥結状況（アンケート調査）、②一時金要求・妥結状況（夏季賞与・冬季賞与（同））、③最低賃金がある。

①については、2018年の定期昇給を含めた賃上げ率は、+2.37%で着地し（BOX図表3(1)）、ここ10年でみると最も高い水準となった。

②については、夏季賞与は、前年比+5.3%の増加、冬季賞与も、同+5.0%の増加となり（BOX図表3(2)(3)）、平均支給額は、いずれもここ10年で最も多くなった。

③については、2018年10月の改定により、山口県の最低賃金は+25円上昇した（前年比+3.2%）。+25円の上昇は、ここ10年で最大の上げ幅であり、深刻な人手不足を背景に、近年右肩上がり推移している（BOX図表3(4)）。

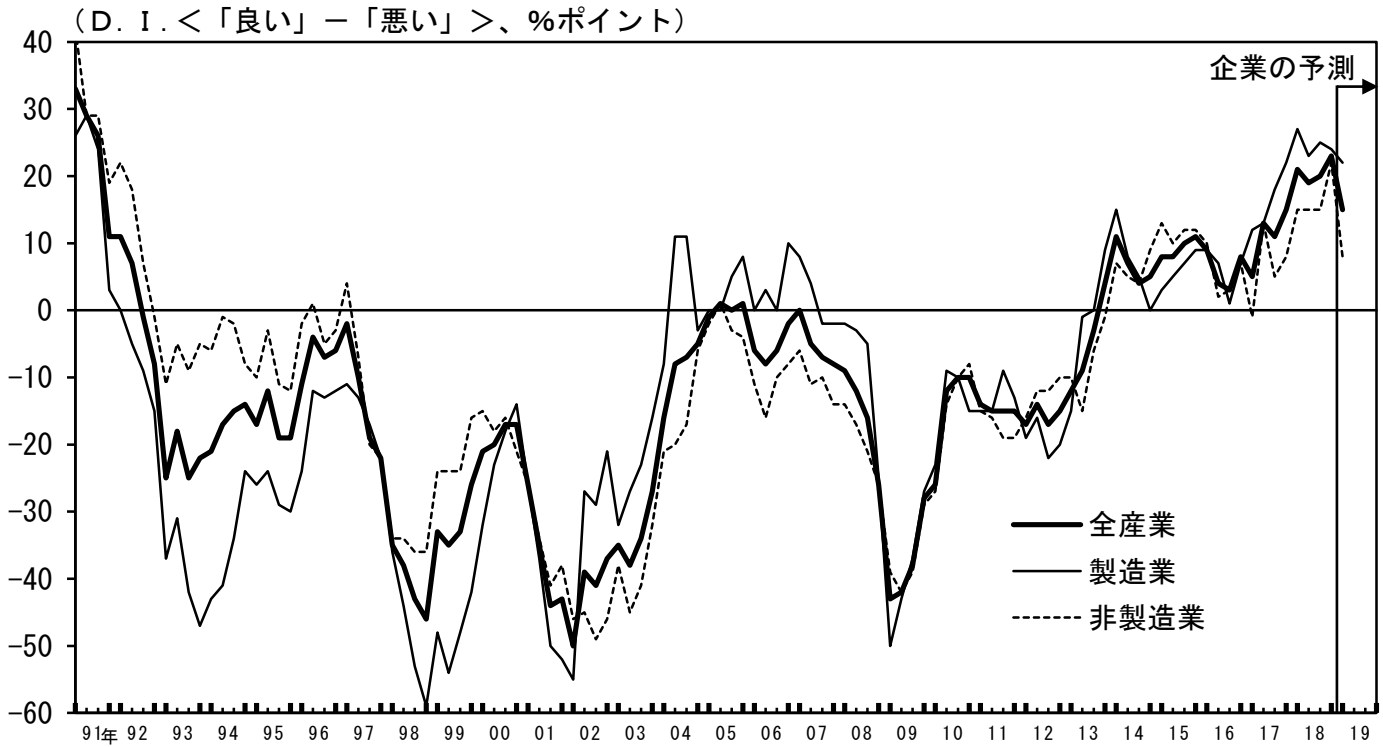
賃上げに前向きな企業が増えている中、ヒアリングベースでは、製造業において、「好調な業績を反映し、2年連続で過去最高額を更新する賞与を支給した（化学）」等、賞与増額による賃上げ先が多くみられた。一方、パート従業員を多く雇用するサービス・小売業を中心とした非製造業では、「人手を確保しなければ業務が回らないため、最低賃金+αの賃上げを実施した（対個人サービス）」等、人手不足の切迫度が強く、ベアによる賃上げに踏み切る先が多くみられた。

<労働条件の見直し等による雇用確保策>

賃上げ以外の方法で労働力を確保する先もみられる。具体的には、残業時間の削減や有給休暇付与日数の引き上げといった就業条件の改善のほか、「会社保有のレジャー用品を社員に無料で貸し出す（建設）」とか、「従業員の医療費を会社が幅広く負担する（対事業所サービス）」等、福利厚生面の充実を図ることで、人手を確保しようとする先もみられている。

山口県内の景気動向

(1) 業況判断D. I. (山口県短観)



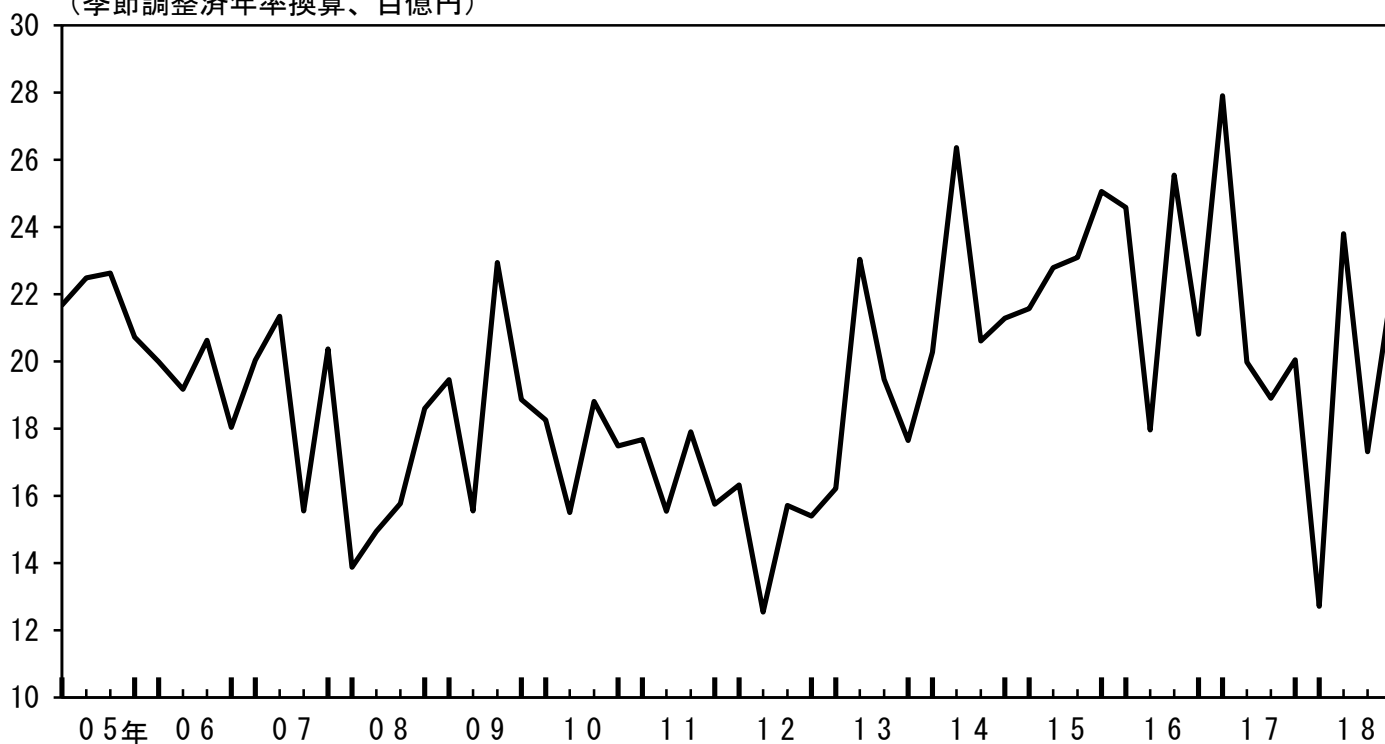
(2) 日本銀行下関支店の景気判断

2017年												2018年																		
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12							
⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇔	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇔	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒							
(基調としては緩やかに回復している。)					緩やかに回復している。												緩やかながらも順調に回復している。							緩やかながらも順調に回復している。						
					この間、7月に発生した豪雨等については、個人消費、生産面などで影響がみられている。												緩やかながらも順調に回復している。この間に発生した豪雨等については、個人消費、生産面などで影響がみられている。													

公共投資

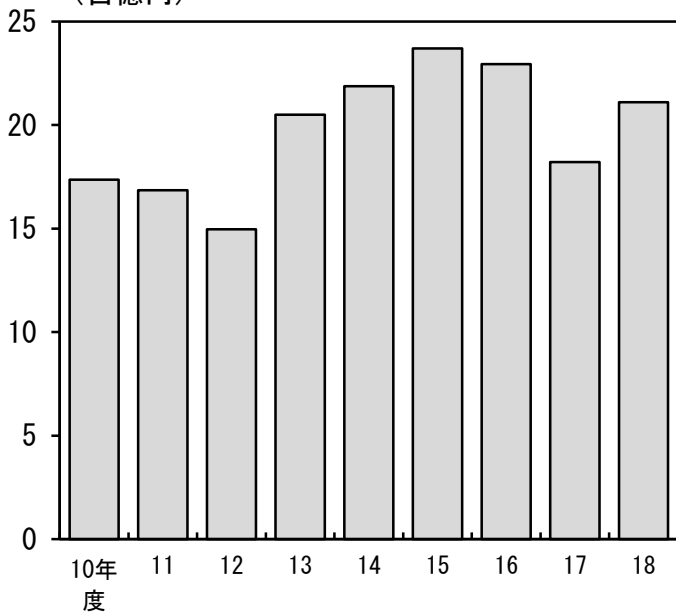
(1) 公共工事請負額 (四半期)

(季節調整済年率換算、百億円)



(2) 公共工事請負額 (年度)

(百億円)



(3) 山口県内向けの公共工事

関連予算の動向 (2018年度)

主体	前年度比	要因
国	↓	岩国基地関連予算の減少
県	↑	災害復旧事業費の増加
市・町	↓	大型案件の減少
合計	↓	国主体の案件の減少

○ 上表中の矢印の配色は、次の基準による。

白 : ±5%以内の増減

グレー : +5%より大きい増加

または ▲5%より大きい減少

(注) 1. 公共工事請負金額の季節調整は、日本銀行下関支店による。

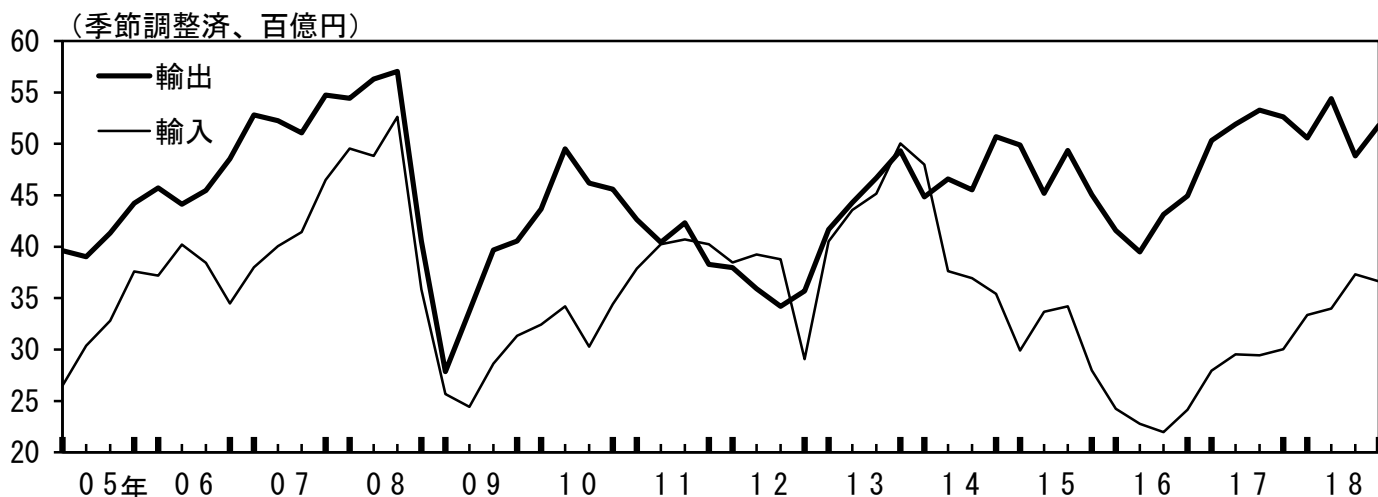
2. (2) の18年度の値は、18/4~12月の値の年率換算値。

3. (3) は、当店が実施したヒアリング情報等から算出した試算値を基に判断している。

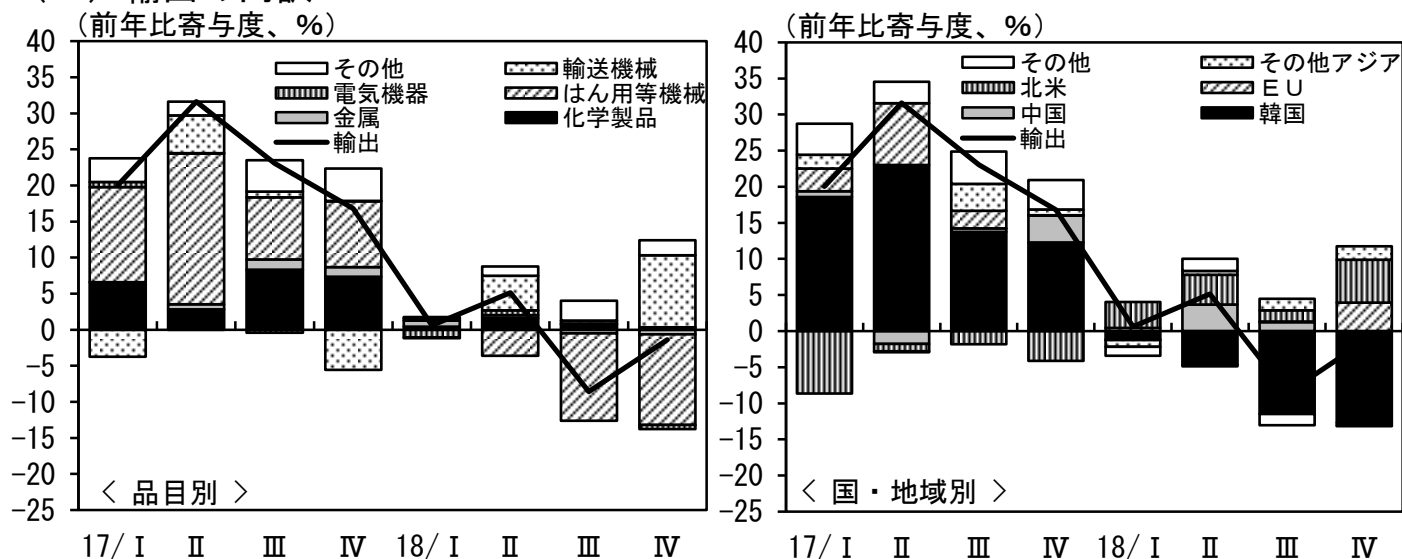
(出所) 総務省、山口県、西日本建設業保証

輸出入

(1) 輸出入 (四半期)

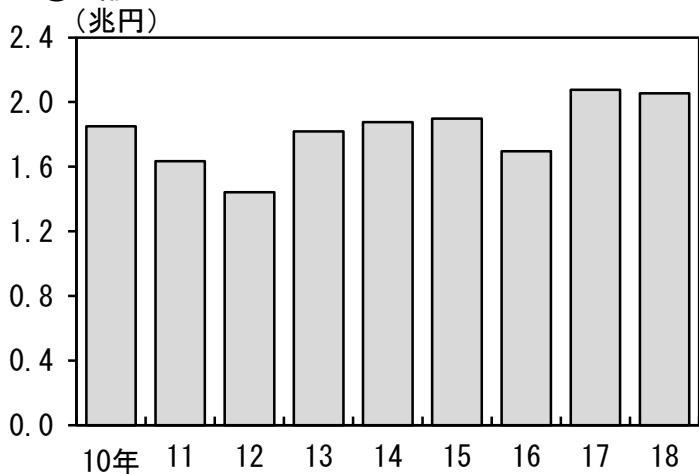


(2) 輸出の内訳

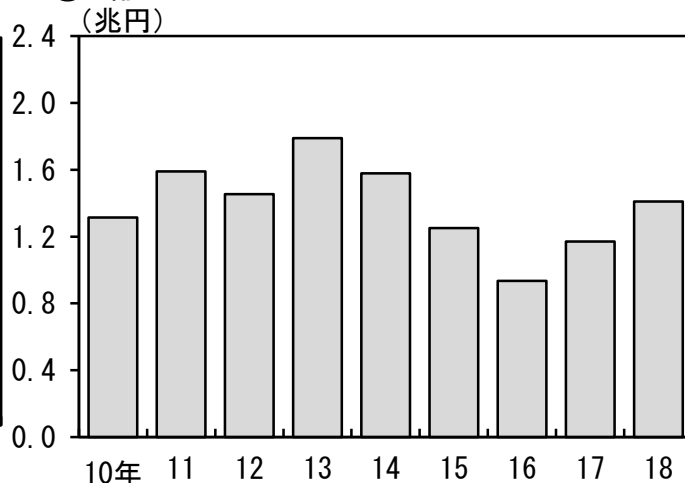


(3) 輸出入 (暦年)

① 輸出



② 輸入

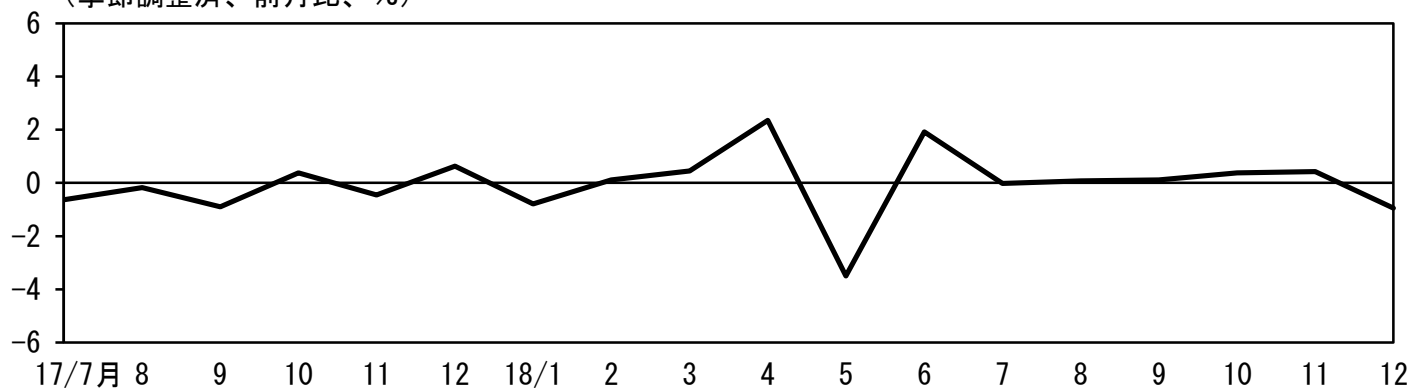


(注) 輸出額、輸入額の季節調整は、日本銀行下関支店による。
(出所) 財務省

個人消費

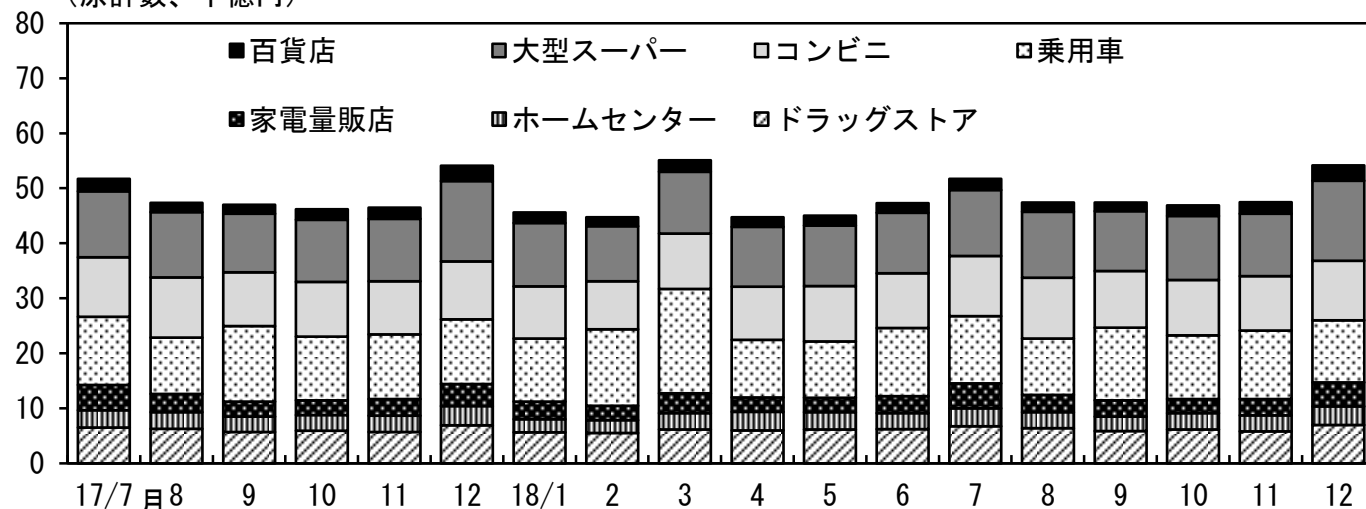
(1) 個人消費に関する販売側統計（山口県）の動向

(季節調整済、前月比、%)

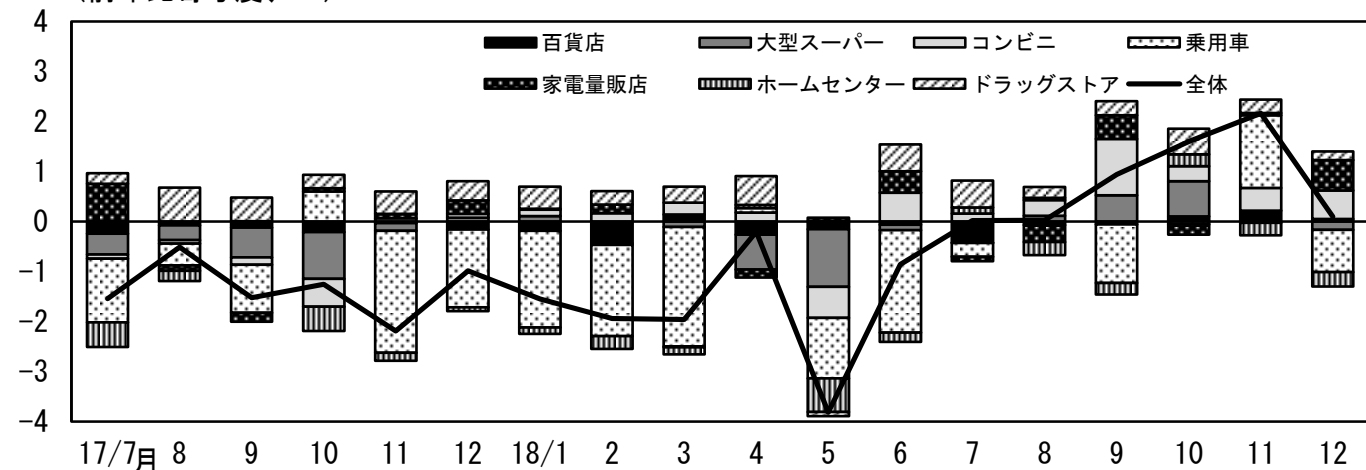


(2) 業態別の売上高、寄与度

(原計数、十億円)



(前年比寄与度、%)

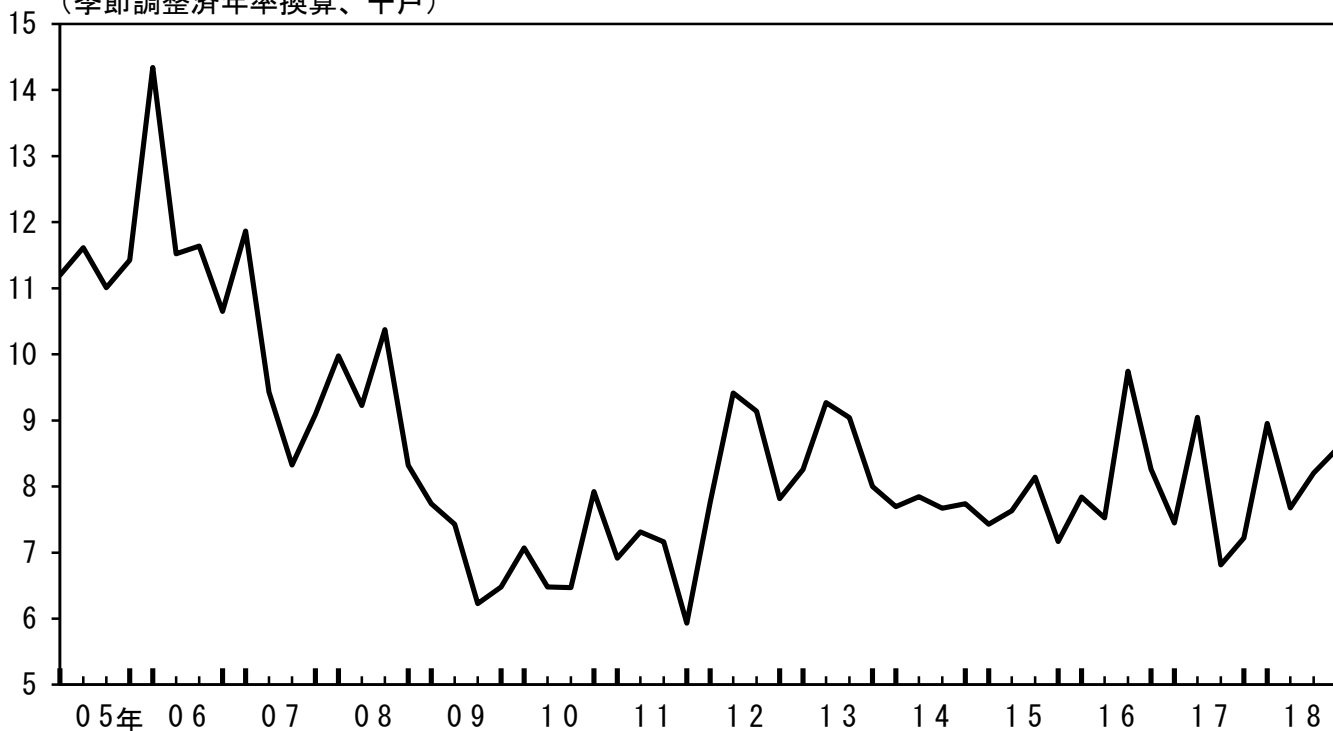


(注) 1. (1) の季節調整済前月比は、日本銀行下関支店による試算値。
2. (2) の「大型スーパー」は、商業動態統計の百貨店・スーパー販売額（山口県）から、中四国百貨店協会による百貨店売上高（山口県）を除いて算出。
3. (2) の「乗用車」は、次式により算出。
「乗用車」＝乗用車新車登録台数×普通乗用車単価＋軽乗用車新車販売台数×軽乗用車単価
なお、普通乗用車と軽乗用車の単価は総務省「小売物価統計調査」による。
(出所) 総務省、経済産業省、中国運輸局、中四国百貨店協会、日本銀行下関支店等

住宅投資

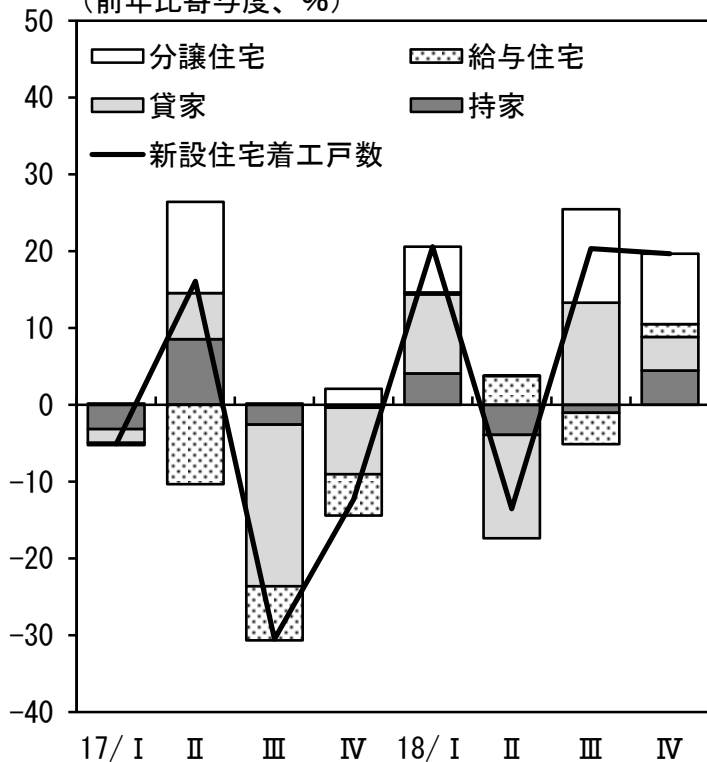
(1) 新設住宅着工戸数 (四半期)

(季節調整済年率換算、千戸)



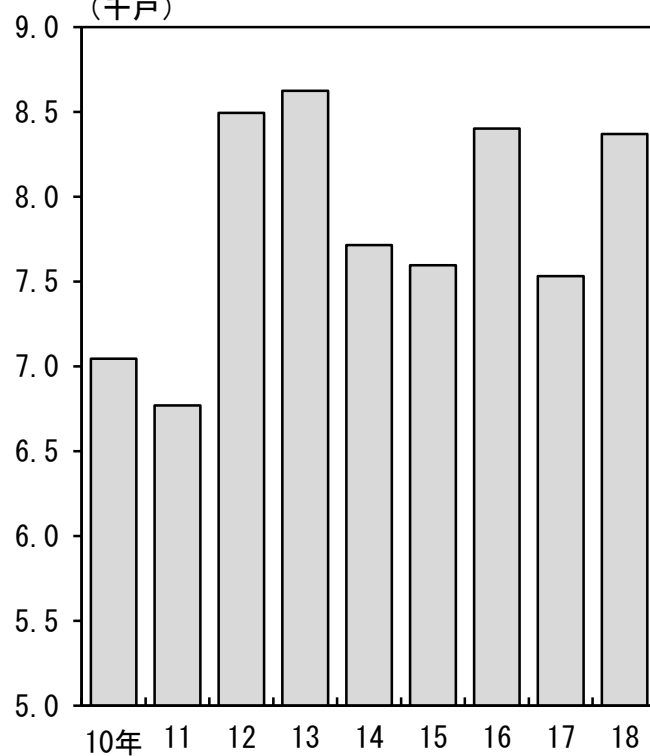
(2) 新設住宅着工戸数の内訳

(前年比寄与度、%)



(3) 新設住宅着工戸数 (暦年)

(千戸)



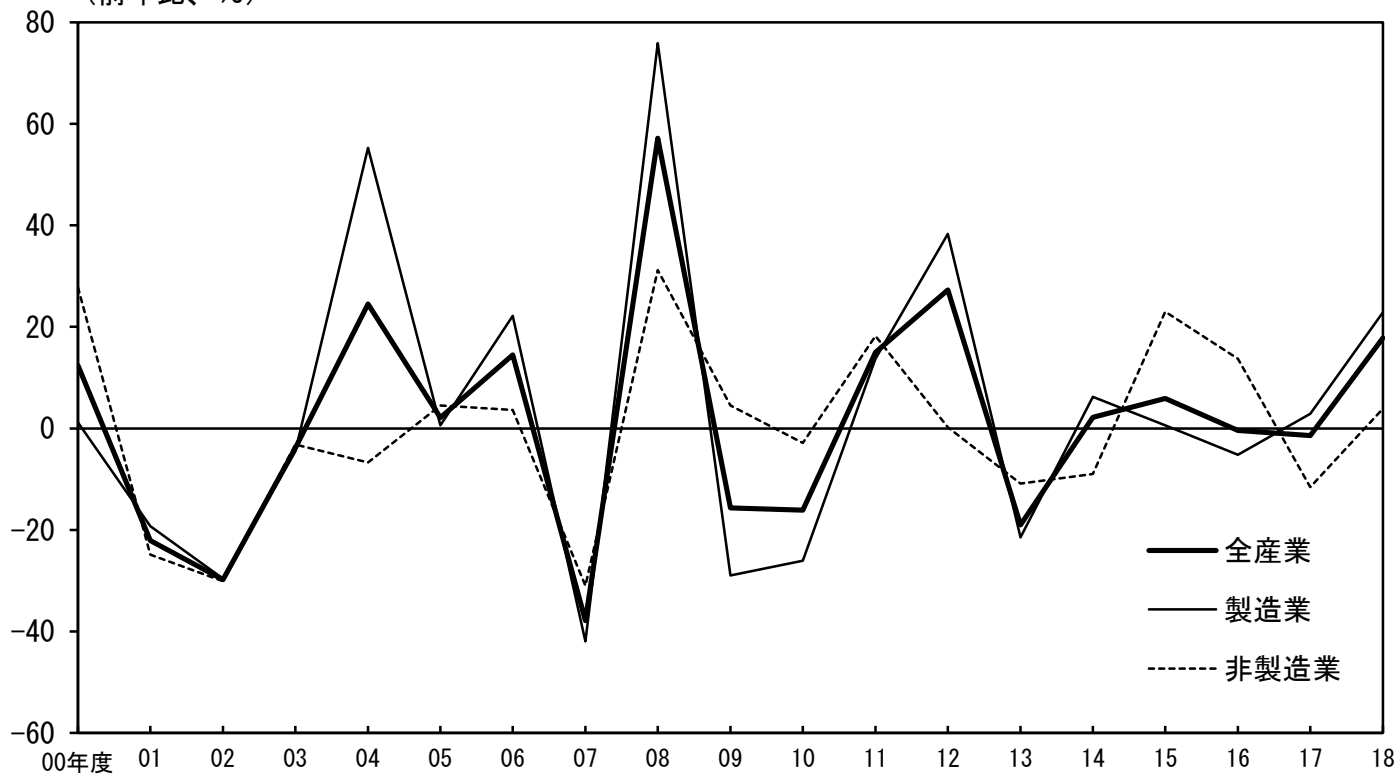
(注) 新設住宅着工戸数の季節調整は、日本銀行下関支店による。

(出所) 国土交通省

設備投資

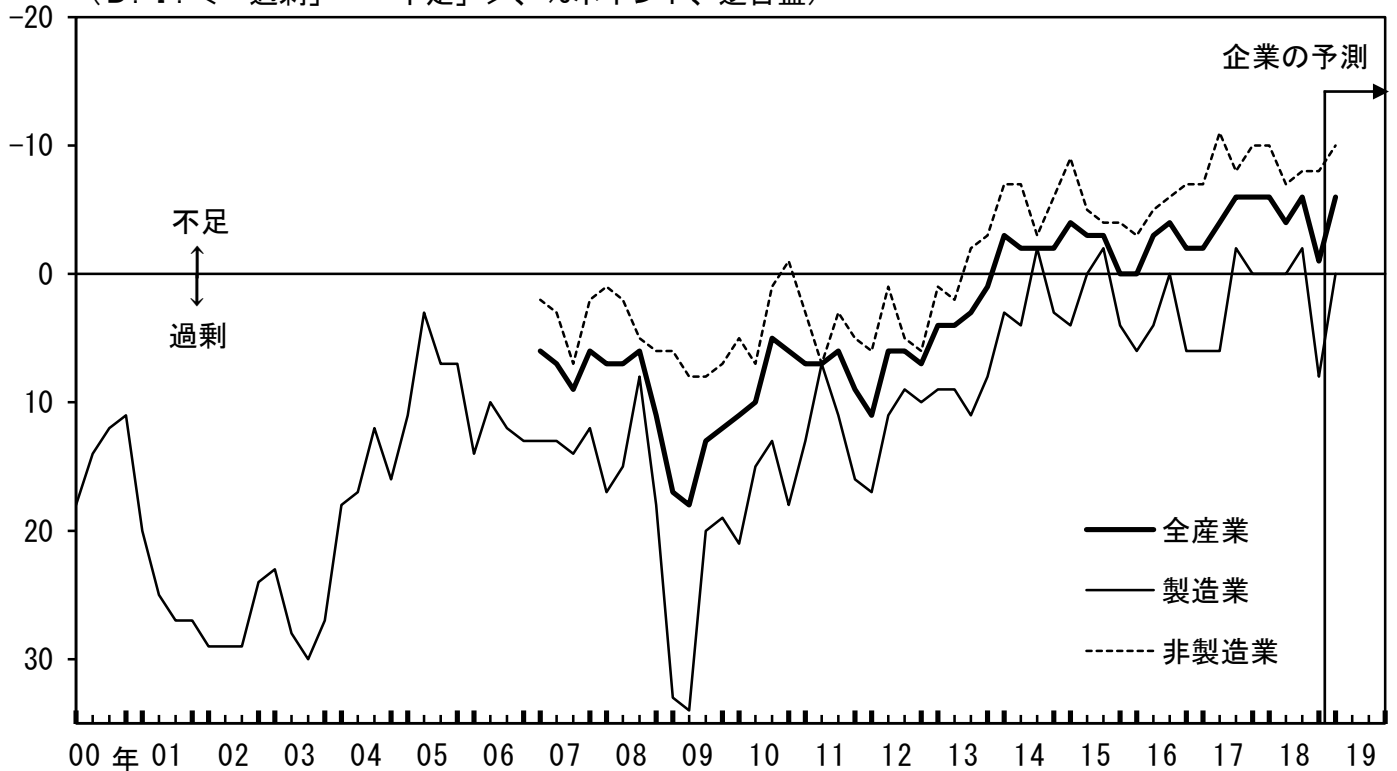
(1) 設備投資計画 (山口県短観)

(前年比、%)



(2) 生産・営業用設備判断D. I. (山口県短観)

(D. I. < 「過剰」 - 「不足」 >、%ポイント、逆目盛)



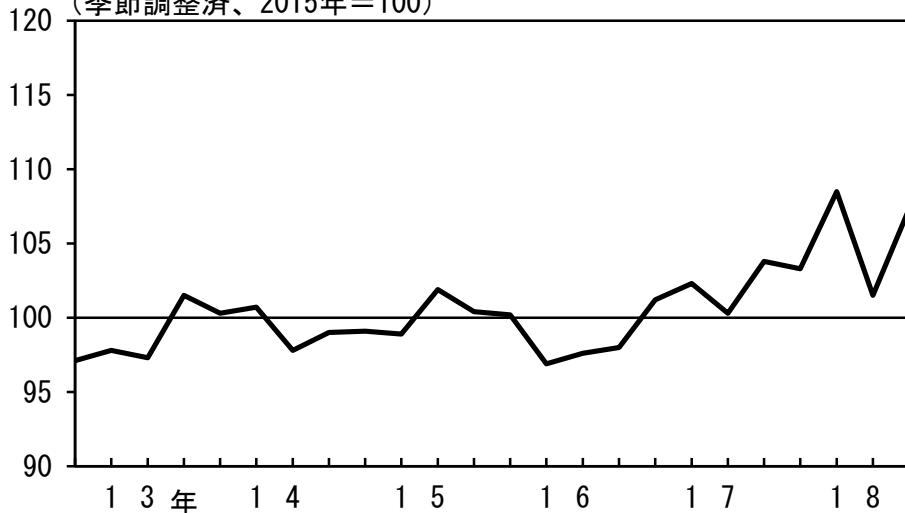
(注) (1) の18年度の値は、18/12月調査における計画値。

(出所) 日本銀行下関支店

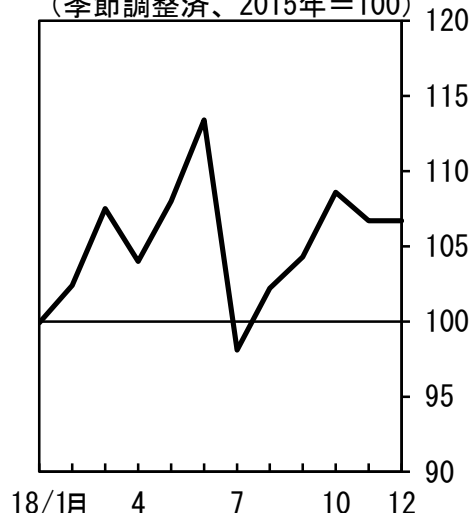
鋳工業生産

(1) 山口県鋳工業生産指数 (四半期、月次)

(季節調整済、2015年=100)

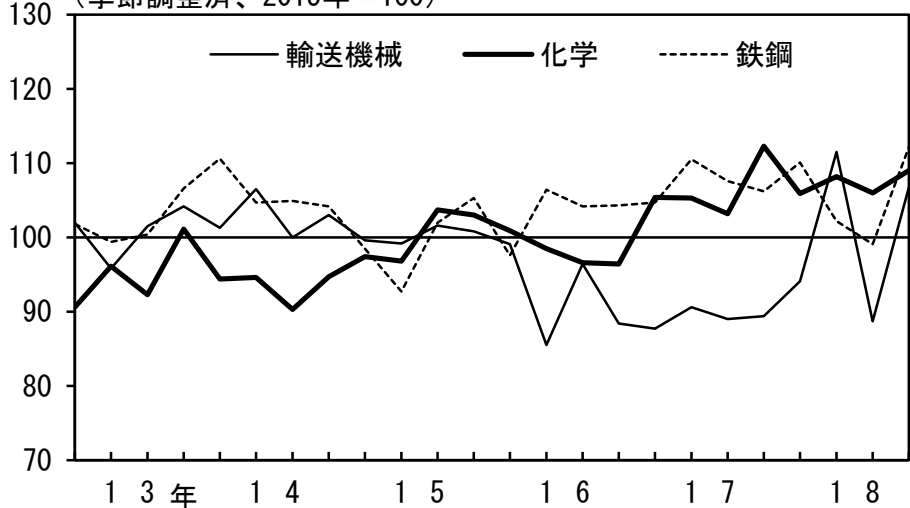


(季節調整済、2015年=100)

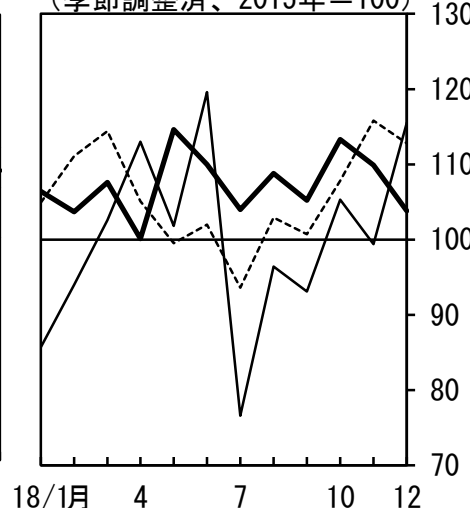


(2) 山口県鋳工業生産指数 (業種別) (四半期、月次)

(季節調整済、2015年=100)

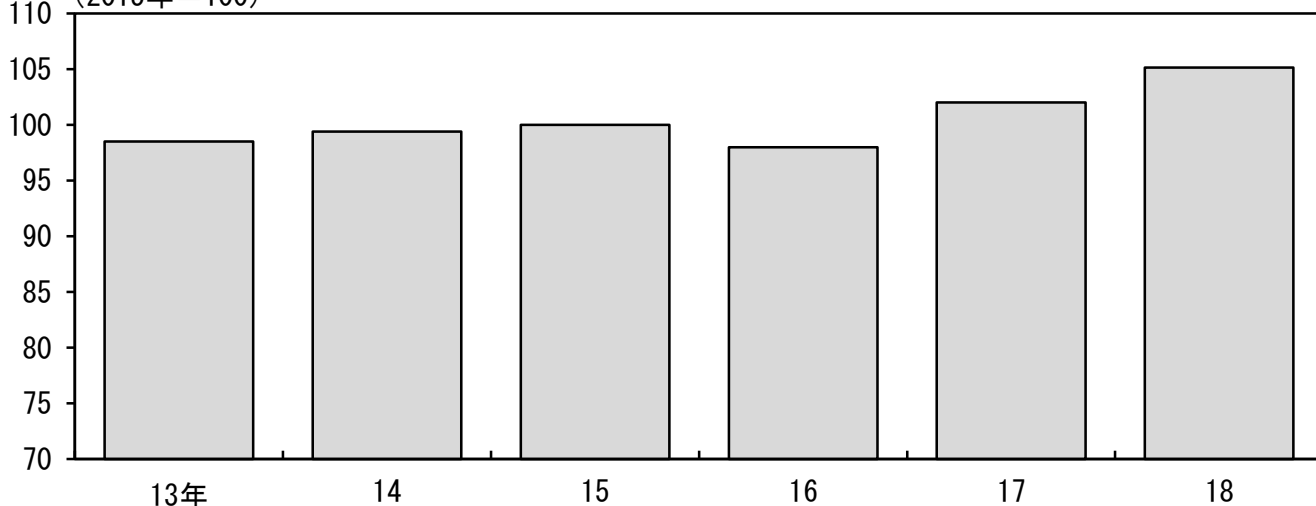


(季節調整済、2015年=100)



(3) 山口県鋳工業生産指数 (暦年)

(2015年=100)



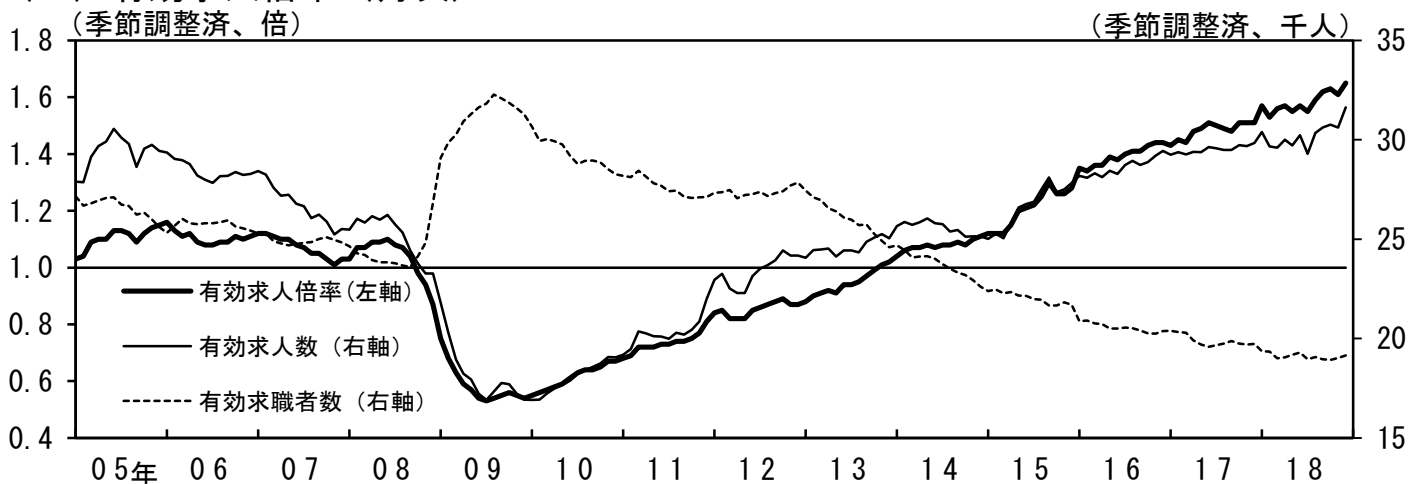
(注) 1. (1)、(2) の18/10~12月期の値は、18/10~12月の平均値。

2. (3) の18年の値は、18/1~12月の平均値。

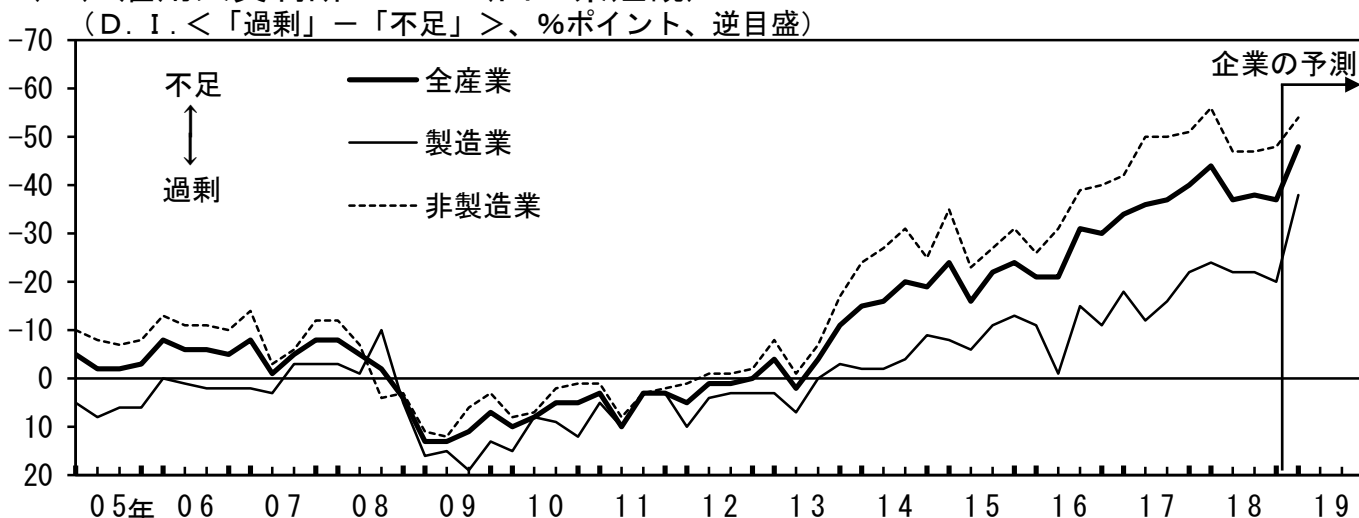
(出所) 山口県

雇用・所得

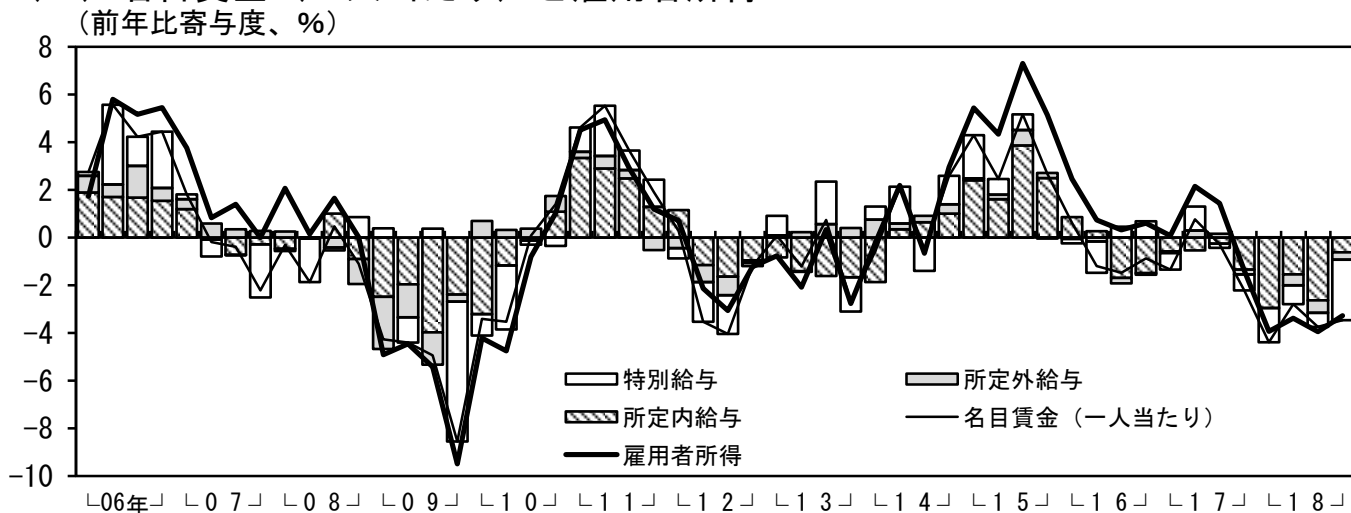
(1) 有効求人倍率 (月次)



(2) 雇用人員判断D. I. (山口県短観)



(3) 名目賃金 (一人当たり) と雇用者所得

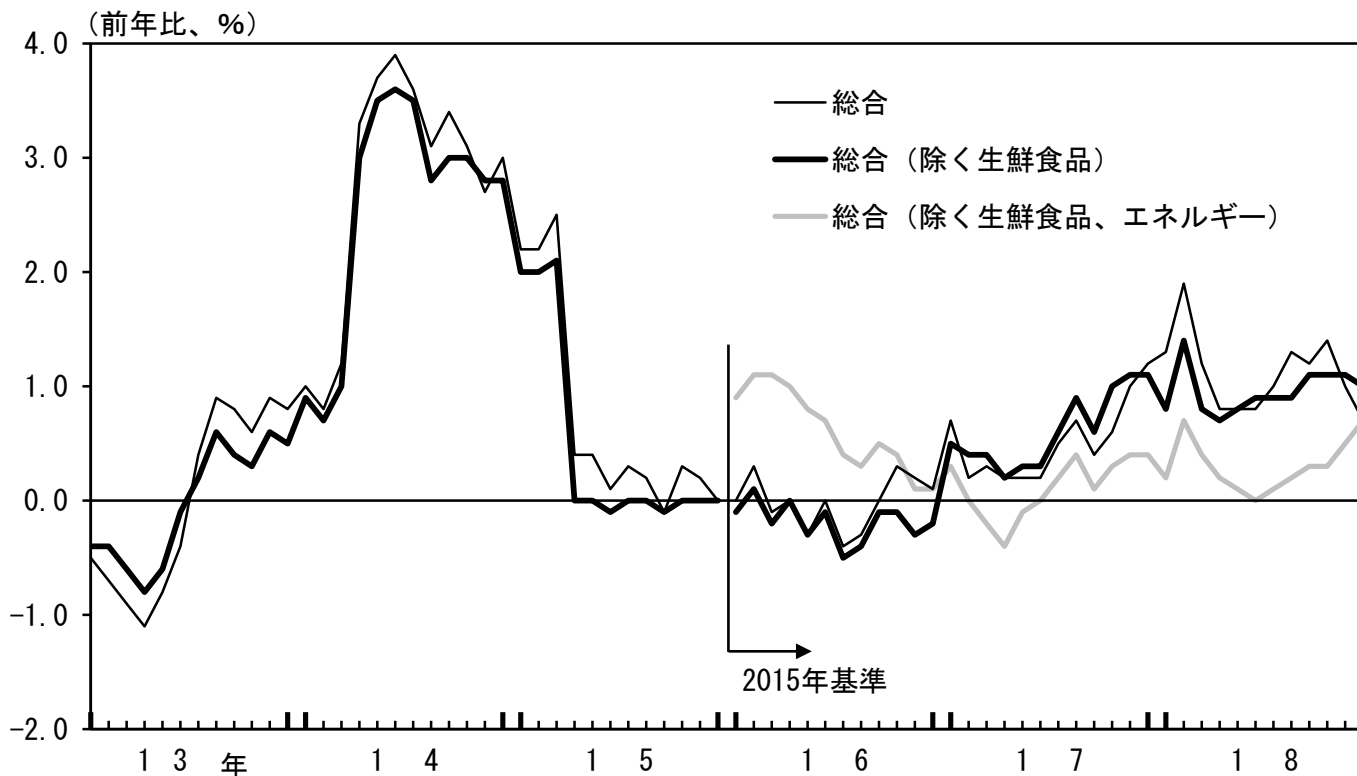


- (注) 1. (3) の四半期は、以下のように組み替えている。
第1四半期：3～5月、第2四半期：6～8月、第3四半期：9～11月、第4四半期：12～2月。
18年の第4四半期は、12月単月の前年比、寄与度。
2. 雇用者所得=名目賃金(一人あたり)×常用雇用者数。
3. (3) の寄与度は、名目賃金(一人あたり)の前年比に対する寄与度。
4. (3) は、事業所規模5人以上。15年基準。

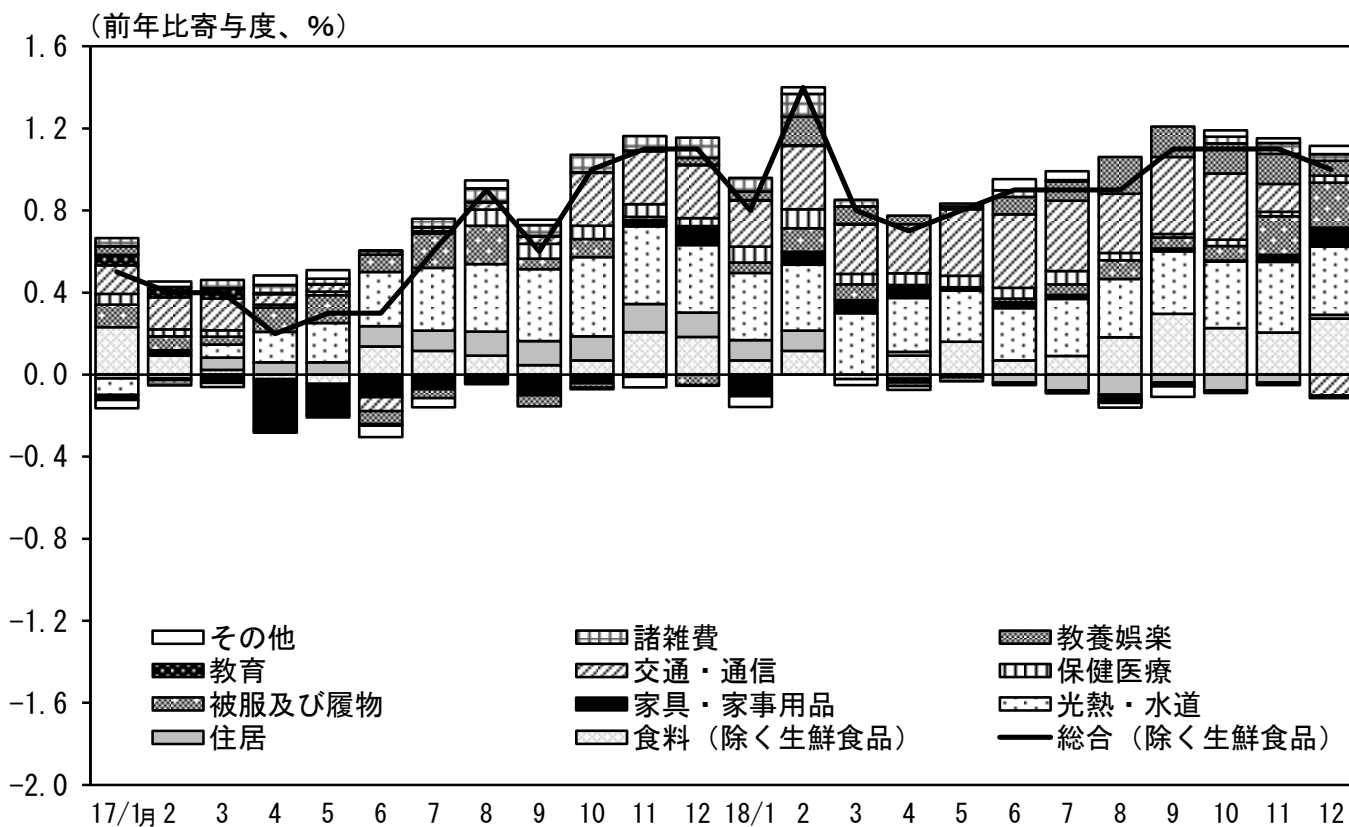
(出所) 山口県、山口労働局、日本銀行下関支店

消費者物価

(1) 山口市消費者物価指数 (月次)



(2) 総合(除く生鮮食品)の内訳(2015年基準)

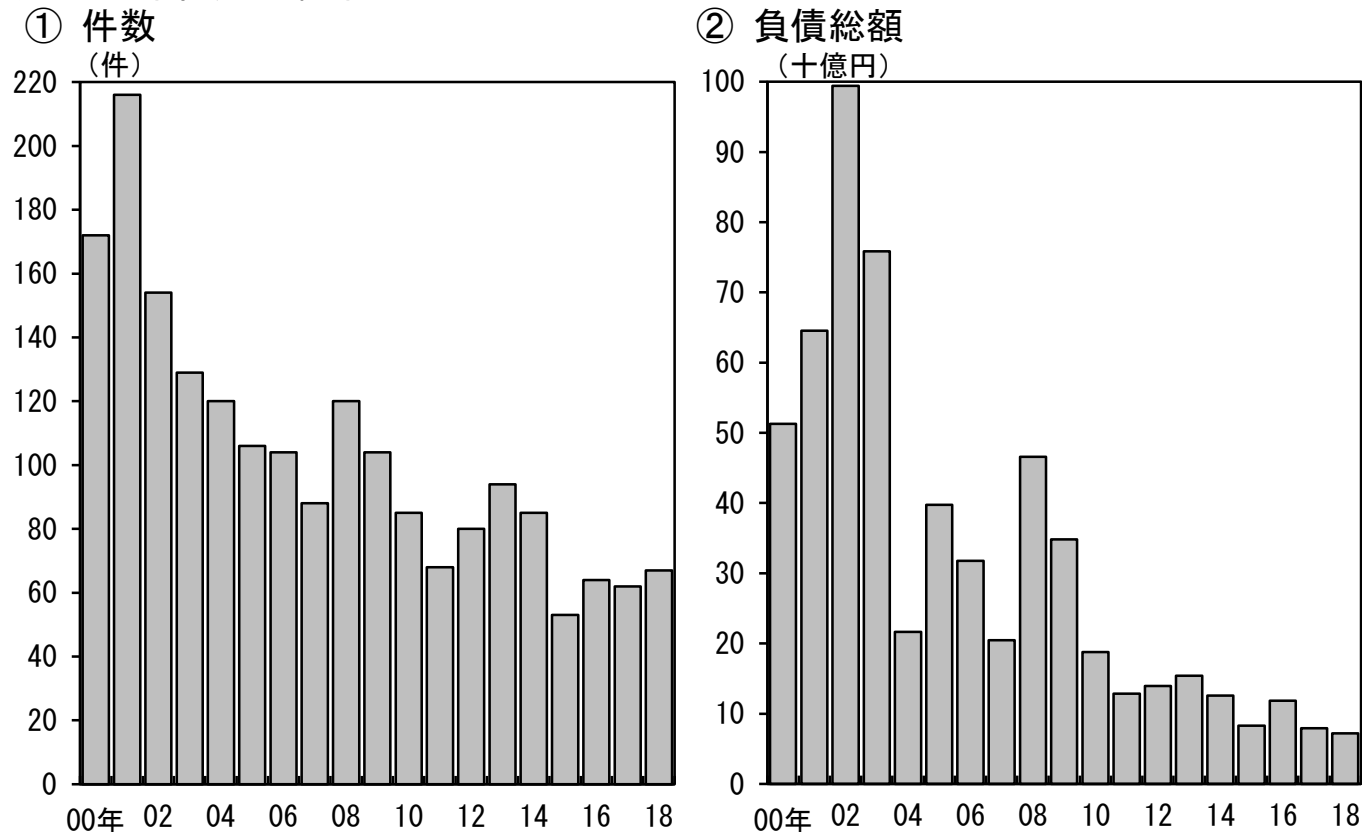


(注) 1. (1)は、15/12月までは10年基準。
2. 14/4月の消費税率引き上げの影響を含む。

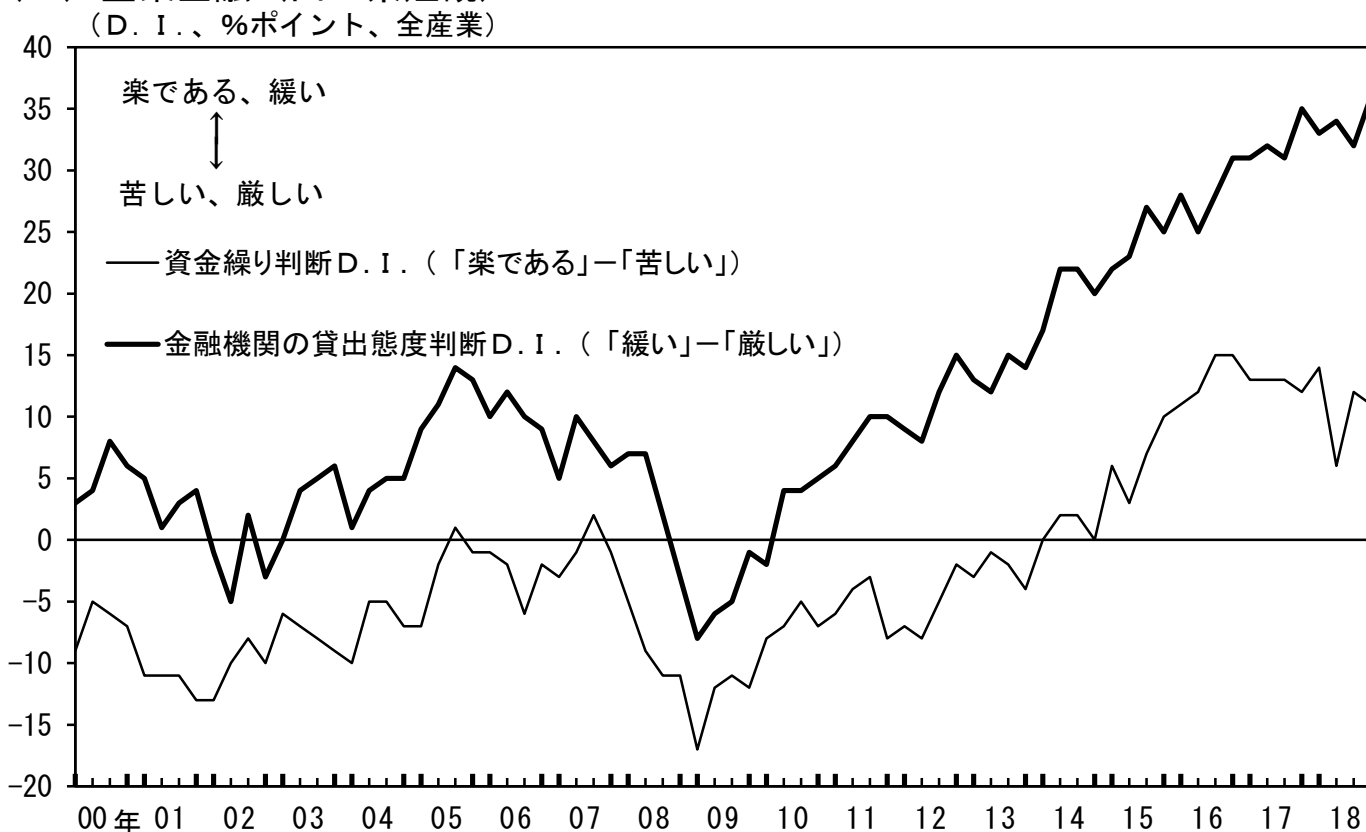
(出所) 総務省

金融 (1)

(1) 企業倒産 (暦年)



(2) 企業金融 (山口県短観)

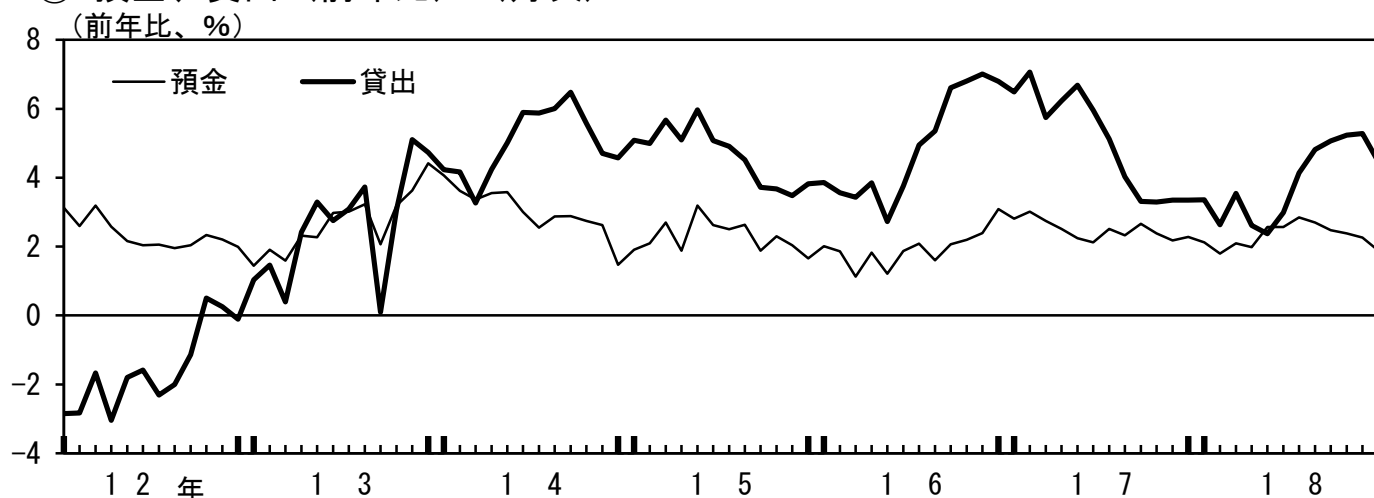


(出所) 東京商工リサーチ、日本銀行下関支店

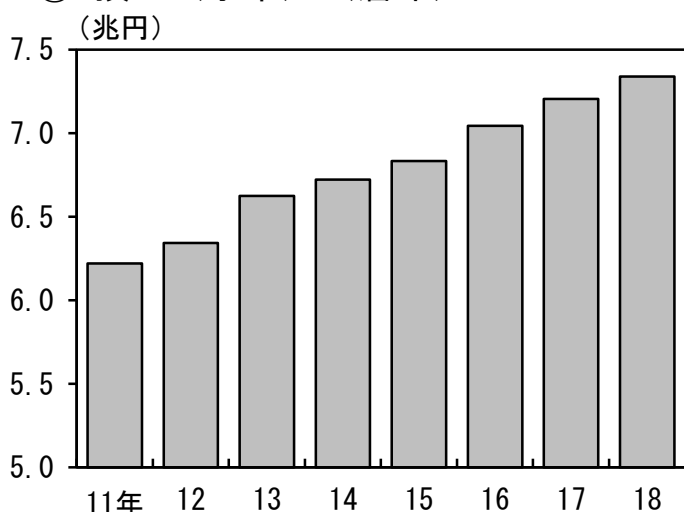
金融 (2)

(1) 預金、貸出 (末残)

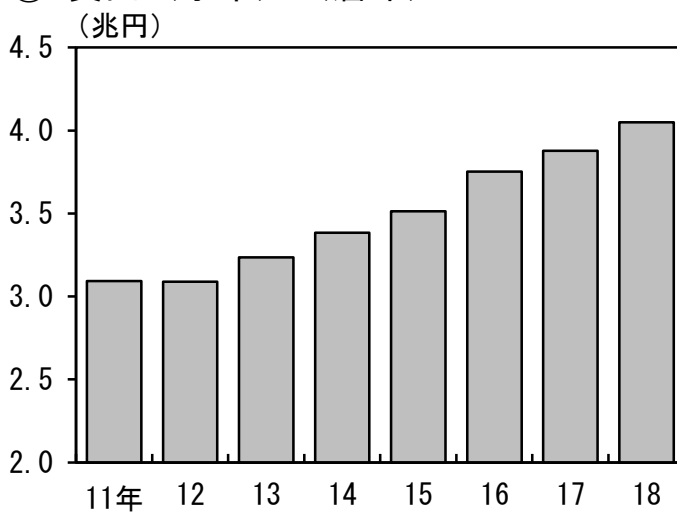
① 預金、貸出 (前年比) (月次)



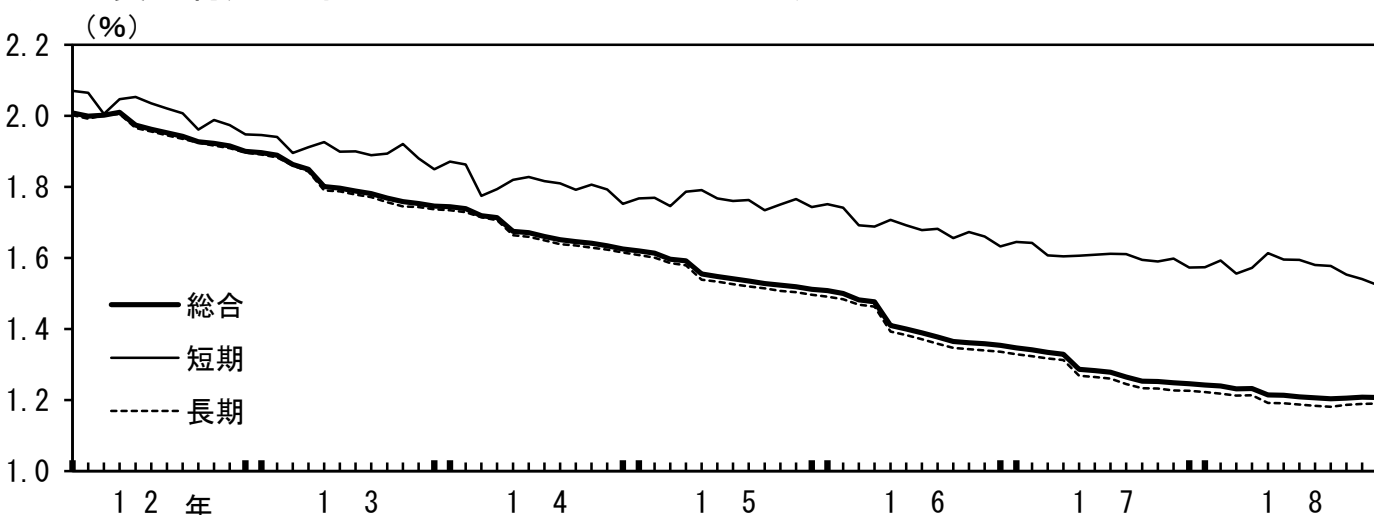
② 預金 (水準) (暦年)



③ 貸出 (水準) (暦年)



(2) 貸出約定平均金利 (ストックベース) (月次)



(注) 1. (1) は、国内銀行 (ゆうちょ銀行を除く) の山口県内店舗分および同県内に本店を置く信用金庫が対象。銀行勘定を集計 (国内銀行は、オフショア勘定を除く)。

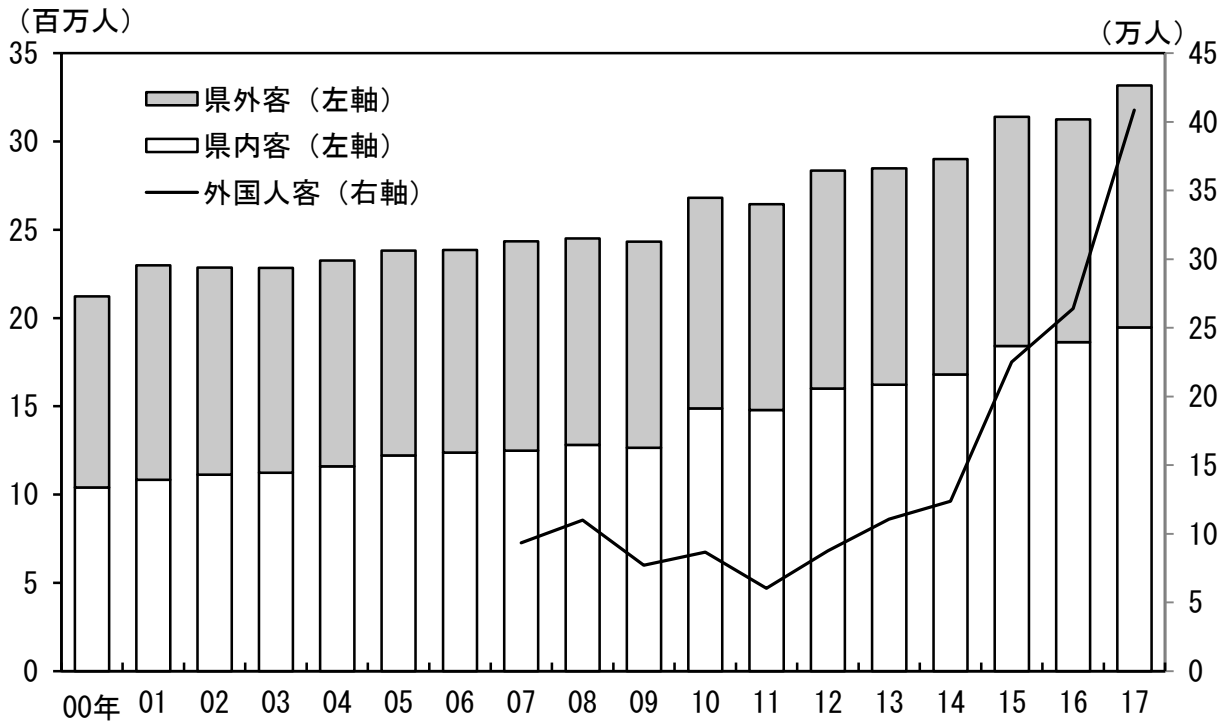
2. (1) ②と③は、各年12月の値。

3. (2) は、山口県内に店舗を置く国内銀行 (ゆうちょ銀行を除く) の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。貸出金利は、銀行勘定の円貸出 (当座貸越を除く)。

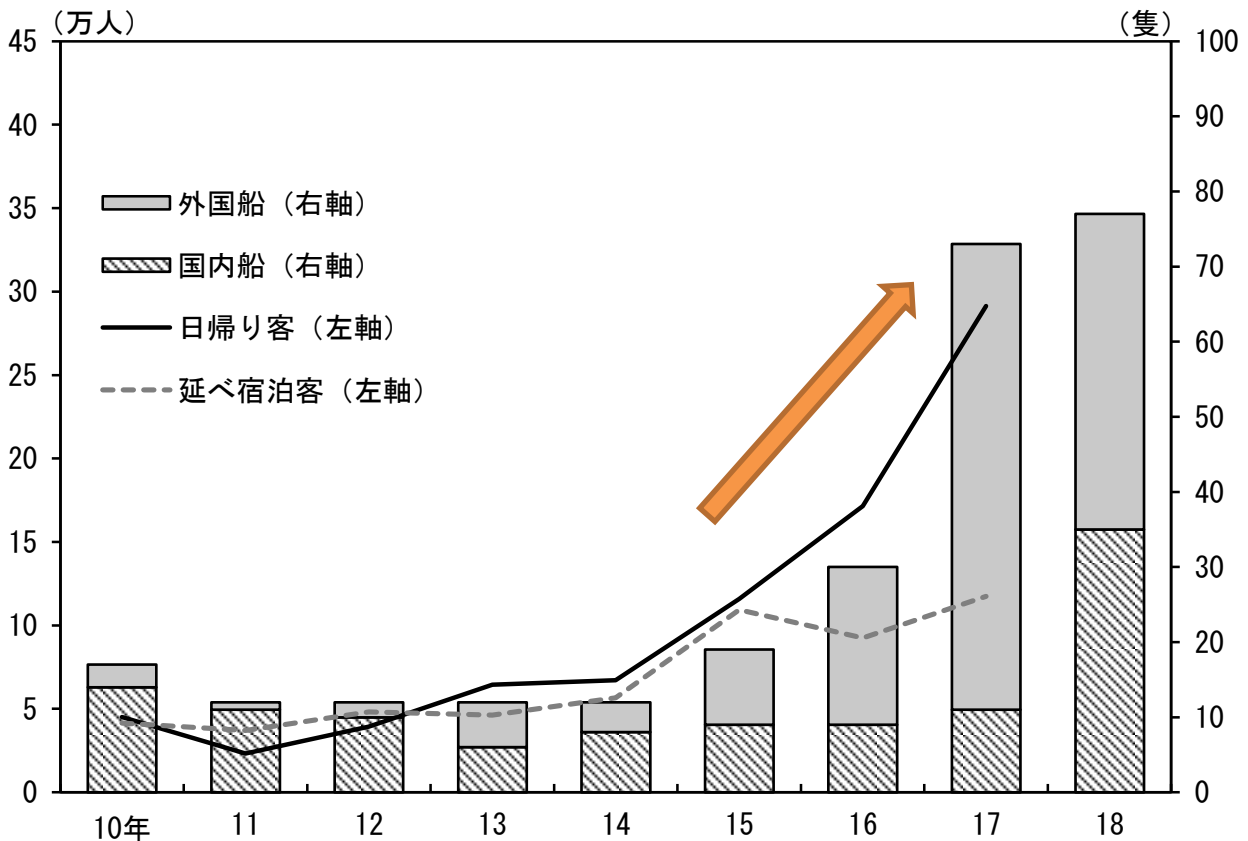
(出所) 日本銀行下関支店

県内観光客の動向

(1) 観光客数の推移



(2) 外国人観光客数、及びクルーズ船寄港回数の推移



(注) (2)の外国人日帰り客は、外国人観光客数から外国人延べ宿泊客数を除いて算出。

(出所) 山口県

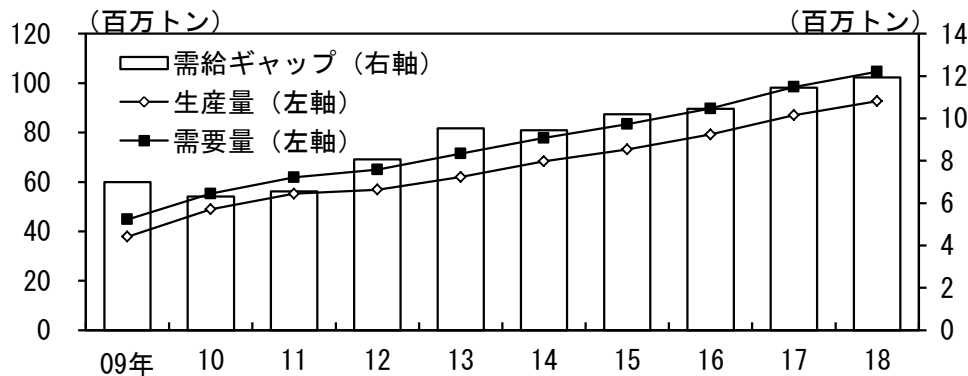
中国の環境規制と県内の化学工業の動向

(1) 中国の環境規制の概要

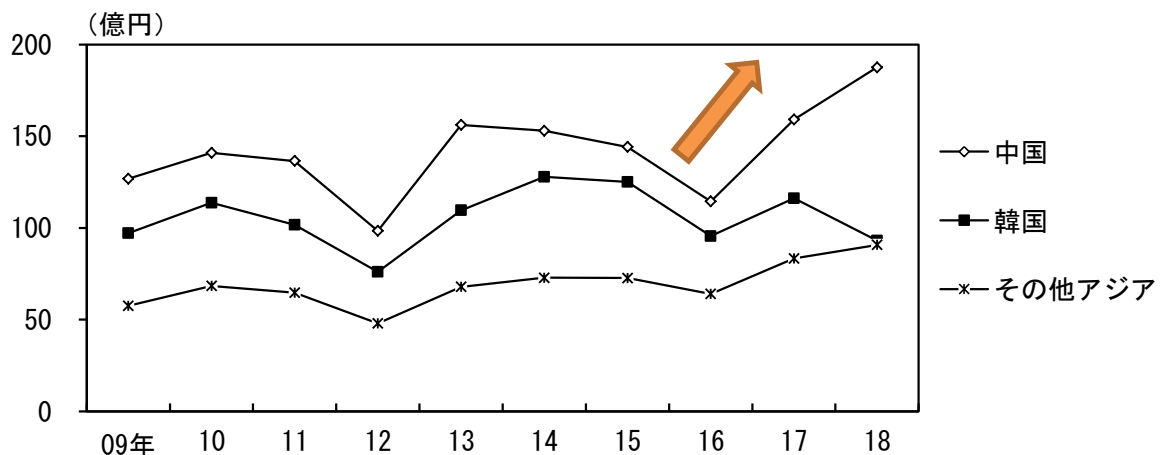
各指標		第11次5か年計画 (2006～2010年)		第12次5か年計画 (2011～2015年)		第13次5か年計画 (2016～2020年)	
		目標(5年間の累計)	実績(%)	目標(%)	実績(%)	目標(%)	実績(%)
主要汚染物質の排出総量の減少率	アンモニア性窒素	-	-	10.0%	13.0%	10.0%	-
	二酸化硫黄	10.0%	14.3%	8.0%	18.0%	15.0%	-
	窒素酸化物	-	-	10.0%	18.6%	15.0%	-
GDP単位当たりのCO2排出量の減少		-	-	17.0%	20.0%	18.0%	-

	処罰種類(単位:件数)		
	差押件数	生産制限・停止件数	身柄拘束件数
2015年	3,697	2,512	1,732
2016年	7,413	4,410	3,274
2017年	18,332	8,756	8,604

(2) 中国における主要化学製品の需給ギャップ



(3) 化学製品の国別輸出額の推移 (山口県)



(注) (2)の主要化学製品は、当地の主力化学企業の代表的な製品(及びその原材料)であるエチレン、プロピレン、ベンゼン、スチレンモノマー、塩ビモノマーの5品目を指す。

(2)の生産量・需要量は、上記5品目の中国における生産量・需要量のそれぞれの原計数を合計し、日本銀行下関支店で算出(データ上の制約から、各品目の価格によるウェイト付けは行わず、生産量・需要量から算出した点に留意)。

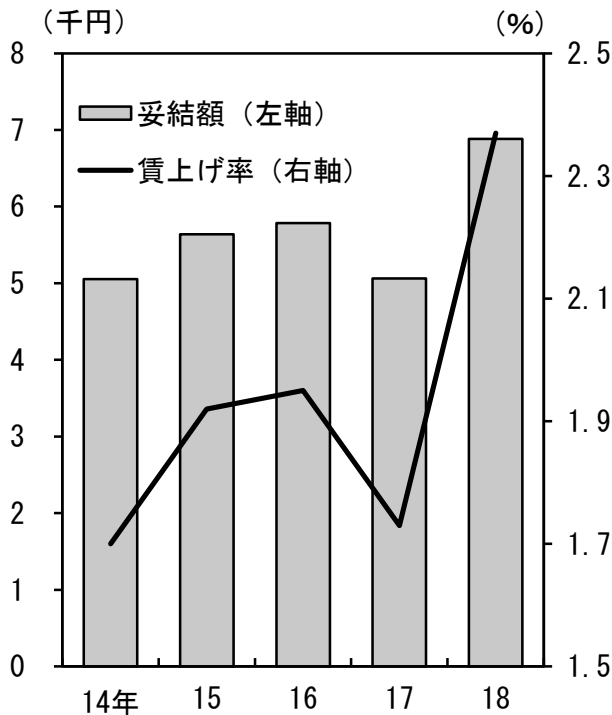
需給ギャップは、需要量-生産量。

(3)の国別輸出額は、各年の月平均額。

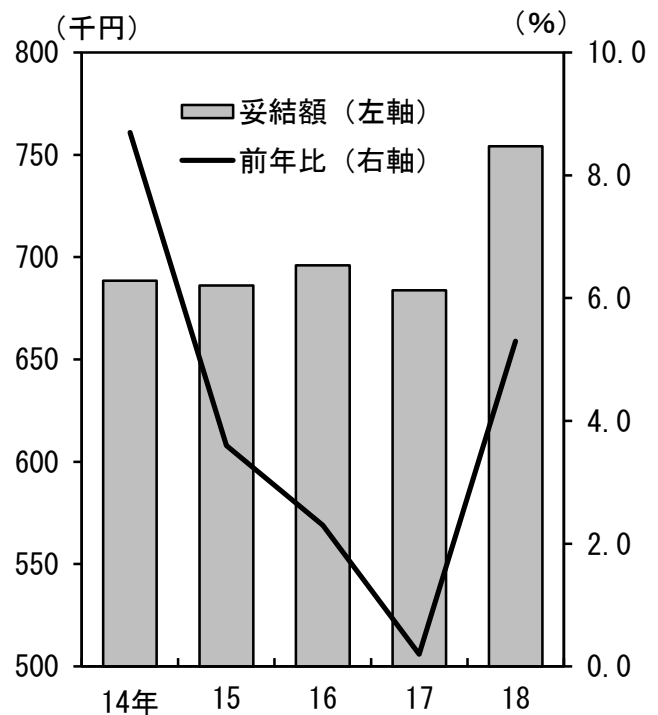
(出所) 日本貿易振興機構「中国における環境規制と市場規模の最新動向調査」、経済産業省、財務省

県内の賃上げ動向

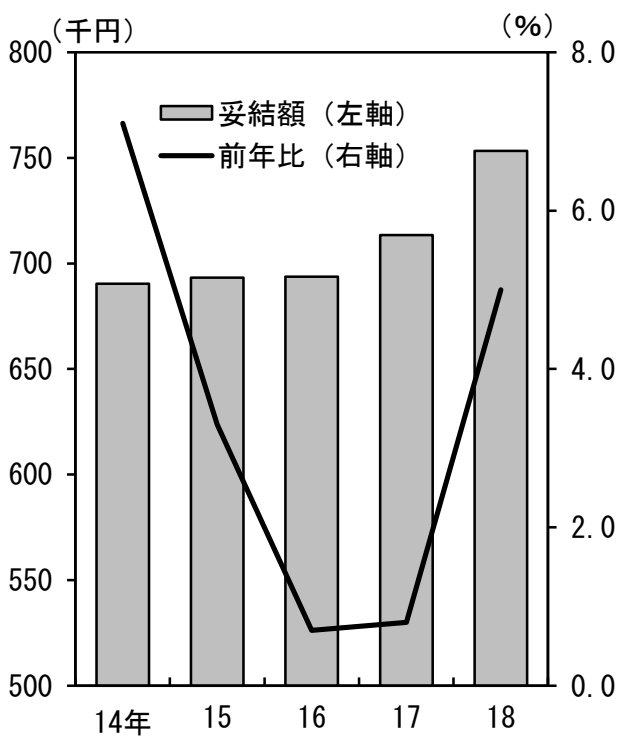
(1) 春季賃上げの推移



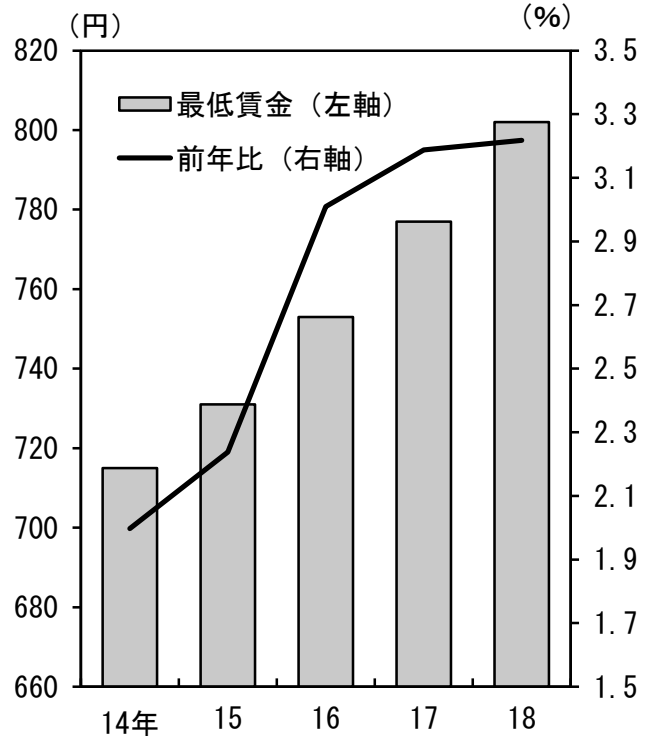
(2) 夏季賞与の推移



(3) 冬季賞与の推移



(4) 最低賃金の推移



(注) 1. (1)、(2)、(3)は、県内の民間事業所の労働組合を対象に実施されたアンケート調査。
2. (1)、(2)、(3)は、各調査における同一組合妥結状況の数値を使用。
(出所) 山口県、山口労働局